

神		京		新					
戸		都		潟					
豊	姫	篠	舞	宮	相	高	長	新	飯
岡	路	山	鶴	津	川	田	岡	田	田
豊岡區裁判所管轄區域	姫路區裁判所管轄區域	篠原區裁判所管轄區域	舞鶴區裁判所管轄區域	宮津區裁判所管轄區域	相川區裁判所管轄區域	高田區裁判所管轄區域	長岡區裁判所管轄區域	新發田區裁判所管轄區域	飯田區裁判所管轄區域
	龍野區裁判所管轄區域	柏原區裁判所管轄區域	福知山區裁判所管轄區域	峯山區裁判所管轄區域		糸魚川區裁判所管轄區域	六日町區裁判所管轄區域	村上區裁判所管轄區域	伊那區裁判所管轄區域
	社區裁判所管轄區域		宮津區裁判所管轄區域						上諏訪區裁判所管轄區域
			峯山區裁判所管轄區域						
			豫審事務ヲ除ク						

岐		安		名		高		高		德		和		奈	
阜		濃		古		知		松		島		歌		良	
高	御	木	山	四	岡	中	丸	脇	新	田	五	洲			
山	嵩	本	田	市	崎	村	龜	町	宮	邊	條	本			
高山區裁判所管轄區域	御嵩區裁判所管轄區域	木本區裁判所管轄區域	山田區裁判所管轄區域	四日市區裁判所管轄區域	岡崎區裁判所管轄區域	中村區裁判所管轄區域	丸龜區裁判所管轄區域	脇町區裁判所管轄區域	新宮區裁判所管轄區域	田邊區裁判所管轄區域	五條區裁判所管轄區域	洲本區裁判所管轄區域			
					豐橋區裁判所管轄區域		觀音寺區裁判所管轄區域			御坊區裁判所管轄區域	葛城區裁判所管轄區域				
					新城區裁判所管轄區域					新宮區裁判所管轄區域	奈良縣南葛城郡				
										豫審事務ヲ除ク					

鳥取米子	岡山		山口		廣島			富山	金澤	福井
	津山	高梁	下關	岩國	三次	尾道	吳	高岡	七尾	小濱
米子區裁判所管轄區域	津山區裁判所管轄區域	高梁區裁判所管轄區域 新見區裁判所管轄區域	下關區裁判所管轄區域 船木區裁判所管轄區域	岩國區裁判所管轄區域 山口縣熊毛郡管轄區域ノ内	三次區裁判所管轄區域 庄原區裁判所管轄區域	尾道區裁判所管轄區域 竹原區裁判所管轄區域 福山區裁判所管轄區域	吳區裁判所管轄區域	高岡區裁判所管轄區域 出町區裁判所管轄區域	七尾區裁判所管轄區域 輪島區裁判所管轄區域	小濱區裁判所管轄區域

飯塚	長崎					松江			松江		
	嚴原	福江	武生	平戸	佐保	島原	宇和島	西條	大洲	西郷	濱田
飯塚區裁判所管轄區域 直方區裁判所管轄區域	嚴原區裁判所管轄區域	福江區裁判所管轄區域	武生水區裁判所管轄區域	平戸區裁判所管轄區域	佐保區裁判所管轄區域 平戸區裁判所管轄區域 武生水區裁判所管轄區域 豫審事務ヲ除ク	島原區裁判所管轄區域	宇和島區裁判所管轄區域	西條區裁判所管轄區域	大洲區裁判所管轄區域 八幡濱區裁判所管轄區域	西郷區裁判所管轄區域	濱田區裁判所管轄區域 益田區裁判所管轄區域 大森區裁判所管轄區域

仙 臺	宮 崎	鹿 兒 島	熊 本	大 分	福 岡						
石 卷	古 川	延 岡	大 島	川 内	天 草	八 代	日 田	中 津	竹 田	小 倉	久 留 米
石卷區裁判所管轄區域 登米區裁判所管轄區域	古川區裁判所管轄區域	延岡區裁判所管轄區域 高千穂區裁判所管轄區域	大島區裁判所管轄區域	川内區裁判所管轄區域	天草區裁判所管轄區域	八代區裁判所管轄區域 人吉區裁判所管轄區域	日田區裁判所管轄區域	中津區裁判所管轄區域 玉津區裁判所管轄區域 日田區裁判所管轄區域 (豫審事務ヲ除ク)	竹田區裁判所管轄區域	小倉區裁判所管轄區域 行橋區裁判所管轄區域 田川區裁判所管轄區域	吉井區裁判所管轄區域 柳河區裁判所管轄區域 八女區裁判所管轄區域

青 森	秋 田	盛 岡	山 形	福 島	
八 弘 前	大 横 手	大 本 一 遠	酒 鶴 米	平 若 白	
八戸區裁判所管轄區域 弘前區裁判所管轄區域 鱒ヶ澤區裁判所管轄區域	大曲區裁判所管轄區域 横手區裁判所管轄區域 湯澤區裁判所管轄區域	本莊區裁判所管轄區域 大館區裁判所管轄區域	一關區裁判所管轄區域 水澤區裁判所管轄區域	遠野區裁判所管轄區域 酒田區裁判所管轄區域 鶴岡區裁判所管轄區域 米澤區裁判所管轄區域	平區裁判所管轄區域 若松區裁判所管轄區域 白河區裁判所管轄區域
氣仙沼區裁判所管轄區域					

札	幌	小樽	小樽區裁判所管轄區域 岩内區裁判所管轄區域
釧	路	網走	網走區裁判所管轄區域
	根	室	根室區裁判所管轄區域

●民事訴訟及非訟事件ヲ取扱フ區裁判所出張所及其ノ管轄區域

(大正二年四月十九日
司法省令第十號)

沿革 大正六年八月司法省令第六號、昭和二年七月第一七號改正
民事訴訟及非訟事件ヲ取扱フ區裁判所出張所及其ノ管轄區域
別表ノ通定ム
裁判開廷ノ時期ハ所轄地方裁判所長之ヲ定ム
本令ハ大正二年二月二十一日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

地方裁判所	區裁判所出張所	管轄區域
東京	東京區裁判所八丈島出張所 東京區裁判所父島出張所	東京府八丈島、小島、青ヶ島、鳥島 東京府小笠原島、硫黃島、南硫黃島、北硫黃島、南鳥島、中ノ鳥島
長崎	平戶區裁判所武生水出張所 鹿兒島區裁判所西之表出張所	長崎縣壹岐郡 鹿兒島縣熊毛郡
鹿兒島	大島區裁判所喜界出張所 大島區裁判所龜津出張所	鹿兒島縣大島郡喜界村 鹿兒島縣大島郡龜津村、島尻村、天城村

●非訟事件手續法第二條
第三項ニ依ル指定

(大正五年六月十六日
司法省令第十四號)

非訟事件手續法第二條第三項ノ規定ニ依リ東京市ヲ管轄裁判所ノ所在地ト指定ス
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

那	大島區裁判所沖永良部出張所	鹿兒島縣大島郡和泊村、知名村、與論村
那	平良區裁判所八重山出張所	沖繩縣八重山郡

●破産事件及和議事件ヲ取扱ハシムヘキ區裁判所

(大正十一年十一月二十二日
司法省令第四十九號)

裁判所構成法第十三條第二項ノ規定ニ依リ大正十二年一月一日以降他ノ區裁判所ニ代リテ破産事件及和議事件ヲ取扱ハシムヘキ區裁判所左ノ通
横須賀區裁判所及小田原區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ横濱區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
越ヶ谷區裁判所及川越區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ浦和區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム

秩父區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ熊谷區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
佐倉區裁判所、一宮本鄉區裁判所及松戸區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ千葉區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
北條區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ木更津區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
佐原區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ八日市場區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
太田區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ水戸區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
龍ヶ崎區裁判所及麻生區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ土浦區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
芳賀區裁判所及大田原區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ宇都宮區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
沼田區裁判所及新田區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ前橋區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
中之條區裁判所及北甘樂區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ高崎區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム

吉原區裁判所及下田區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ沼津區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 掛川區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ濱松區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 御澤區裁判所及谷村區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ甲府區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 飯山區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ長野區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 岩村田區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ上田區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 木曾區裁判所及大町區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ松本區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 伊那區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ飯田區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 三條區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ新潟區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 村上區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ新發田區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 柏崎區裁判所及六日町區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ長岡區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 糸魚川區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ高田區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム

園部區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ京都區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 宮津區裁判所、峯山區裁判所及福知山區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ舞鶴區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 岸和田區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ堺區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 伊丹區裁判所、明石區裁判所、篠山區裁判所及柏原區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ神戸區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 社區裁判所及龍野區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ姫路區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 宇陀區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件並葛城區裁判所簡内奈良縣北葛城郡及高市郡ニ於ケル破産事件及和議事件ハ奈良區裁判所、南葛城郡ニ於ケル破産事件及和議事件ハ五條區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 水口區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ大津區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 長濱區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ彦根區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 妙寺區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ和歌山區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 御坊區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ田邊區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム

判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 富岡區裁判所及川島區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ德島區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 觀音寺區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ丸龜區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 須崎區裁判所及安藝區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ高知區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 一宮區裁判所及半田區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ名古屋區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 新城區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ豊橋區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 松阪區裁判所及上野區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ安濃津區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 木本區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ山田區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 八幡區裁判所及大垣區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ岐阜區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 武生區裁判所及大野區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ福井區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 敦賀區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ小濱區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 小松區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ金澤區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム

判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 輪島區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ七尾區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 魚津區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ富山區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 出町區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ高岡區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 竹原區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ尾道區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 庄原區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ三次區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 徳山區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ山口區裁判所、熊毛郡ニ於ケル破産事件及和議事件ハ岩國區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 船木區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ下關區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 笠岡區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ玉島區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 新見區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ高梁區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
 勝山區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ津山區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム

木次區裁判所及今市區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ松江區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
益田區裁判所及大森區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ濱田區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
八幡濱區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ大洲區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
大村區裁判所及島原區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ長崎區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
武生水區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ平戸區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
伊萬里區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ武雄區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
甘木區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ福岡區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
吉井區裁判所及八女區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ久留米區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
行橋區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ小倉區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
杵築區裁判所、臼杵區裁判所及佐伯區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ大分區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
玉津區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ中津區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム

三角區裁判所、高瀬區裁判所、御船區裁判所、山鹿區裁判所及宮地區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ熊本區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
加治木區裁判所及知覽區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ鹿兒島區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
飫肥區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ宮崎區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
高千穂區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ延岡區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
平良區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ那覇區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
大河原區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ仙臺區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
登米區裁判所及氣仙沼區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ石巻區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
相馬區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ福島區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
新庄區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ山形區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
花巻區裁判所、二戸區裁判所及宮古區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ盛岡區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
水澤區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ一關區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム

判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
能代區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ秋田區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
湯澤區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ横手區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
五所川原區裁判所及鯉ヶ澤區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ弘前區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
浦河區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ室蘭區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
岩内區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ小樽區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
江差區裁判所及壽都區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ函館區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム
増毛區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ旭川區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム

(大正十二年八月二十八日 司法省告示第十五號)

裁判所構成法第十三條第二項ノ規定ニ依リ大正十二年九月一日以降他ノ區裁判所ニ代リテ破産事件及和議事件ヲ取扱ハシムヘキ區裁判所左ノ通
直方區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ飯塚區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム

田川區裁判所ノ管轄ニ屬スル破産事件及和議事件ハ小倉區裁判所ヲシテ之ヲ取扱ハシム

第三章 執達吏

● 執達吏規則

(明治二十三年七月二十五日)總、司、大臣 法律 第五十一號 副 署

沿革 明治四十二年三月法律第二號、大正三年三月第三〇號、八年四月第四〇號、一〇年三月第二六號改正

朕執達吏規則ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

執達吏規則

第一條 執達吏ハ區裁判所ニ屬シ法律ニ從ヒ訴訟ニ關スル書類ヲ送達シ及裁判ヲ執行スルモノトス

第二條 執達吏ハ當事者ノ委任ニ依リ左ノ事務ヲ取扱フコトヲ得

第一 告知及催告ヲ爲スコト

第二 動産不動産ノ任意競賣ヲ爲スコト

第三 拒證書ヲ作ルコト

第三條 執達吏ハ法律規則ニ定メタル職務ノ外裁判所及檢事局ノ命令ニ依リ其職務ニ應スル事務殊ニ左ノ事務ヲ取扱フノ義務アリ

第一 書類物品ノ送付ヲナスコト
第二 罰金科料過料ヲ徴收シ及沒收物品ヲ取上ケ若クハ賣却スルコト

第三 令狀ノ執行ヲ爲スコト

第四條 執達吏ハ所屬區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ノ監督ヲ受ク

他ノ判事又ハ檢事ニシテ職務上事務ヲ命シタルトキハ其事務ニ限リ執達吏ニ對シ監督權ヲ有ス

第五條 執達吏ハ所屬區裁判所ノ管轄區域内ニ於テ地方裁判所長ノ指定シタル地ニ役場ヲ設クヘシ

第五條ノ二 區裁判所又ハ其出張所ノ所在地ニ執達吏ナキ場合ニ於テハ地方裁判所長ハ其管轄内ノ執達吏ニ役場ノ出張所ノ設置ヲ命シ又ハ裁判所書記ヲシテ執達吏ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

裁判所書記カ執達吏ノ職務ヲ行フ場合ニ於テハ自己ノ責任ヲ以テ第十一條ニ掲クル者其他適當ト認ムル者ニ臨時其職務ノ執行ヲ委任スルコトヲ得

第六條 執達吏ハ其役場ノ所在地ニ住居ヲ定ムヘシ

第七條 一區裁判所ニ數名ノ執達吏アルトキハ裁判所及檢事局ノ命令ニ依ル事務ト裁判所書記ヲ經テ委任スヘキ事務トヲ各執達吏ニ分配スヘシ此分配ハ成ルヘク土地ノ區域ニ從フヘシ

事務分配ハ毎司法年度ノ終ニ於テ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事前以テ之ヲ定ム

執達吏ノ爲シタル事務ハ事務分配上其事務他ノ執達吏ニ屬シタリトノ事實ノミニ因リ其效力ヲ失フコトナシ

第八條 執達吏ハ左ノ場合ニ於テハ其職務ノ施行ヨリ除斥セラルヘシ

第一 自己又ハ其婦カ當事者若クハ被害者タルトキ又ハ

當事者ノ一方若クハ雙方又ハ被害者ト共同權利者共同

義務者若クハ償還義務者タルノ關係ヲ有スルトキ

第二 自己又ハ其婦カ當事者ノ一方若クハ雙方又ハ被害

者又ハ其配偶者ト親族ナルトキ但姻族ニ付テハ婚姻ノ

解除シタルトキト雖亦同シ

第三 自己カ同一ノ事件ニ付證人若クハ鑑定人ト爲リテ

訊問ヲ受クルトキ又ハ法律上代理人ト爲ルノ權利ヲ有

スルトキ若クハ之ヲ有シタルトキ

第九條 執達吏ハ民事訴訟ニ付テ其婦又ハ自己若クハ其婦ノ

親族ノ爲ニノ訴訟代理人及輔佐人トシテ法廷ニ出ルコト

ヲ得但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖亦同シ

第十條 執達吏ハ其職務ヲ行フヘキ命令若クハ委任ヲ受クル

トキハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十一條 執達吏ハ特別ノ命令若クハ委任ヲ受ケタル場合ノ

外自己ノ責任ヲ以テ左ニ掲クル者ニ臨時其職務ノ執行ヲ委

任スルコトヲ得

第一 執達吏ノ登用試験ニ及第シタル者

第二 執達吏ノ職務修習者ニシテ三箇月以上其職務ヲ修習シタル者

第三 裁判所書記ノ登用試験ニ及第シタル者

第四 區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ニ於テ臨時執達吏ノ職務ヲ行フニ適當ト認メタル者

第十二條 執達吏正當ノ理由アリテ其職務ヲ行フコトヲ得サルトキ又ハ之ヲ委任スルコトヲ得サルトキハ命令ヲ爲シタル裁判所及檢事局又ハ委任ヲ爲シタル本人ニ速ニ其旨ヲ通知スヘシ

委任ヲ爲シタル本人ニ通知スルコト能ハサルトキ又ハ急速ノ處分ヲ要スルトキハ其旨ヲ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ニ申立ツヘシ

第十三條 前條ノ場合其他執達吏差支アルトキハ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ第十一條ニ掲クル者ニ執達吏ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十四條 執達吏又ハ臨時職務執行ノ委任ヲ受ケタル者其職務ノ執行ヲ爲ス場合ニ於テハ區裁判所ノ交付シタル證券ヲ携帯スヘシ

第十五條 執達吏ハ裁判所書記ヲ經タルト否トヲ問ハス委任ヲ受ケ職務ヲ行フニ付テハ定規ノ手数料ヲ受ケ及立替金ノ

辨濟ヲ受ク

執達吏ハ定規ノ手数料ヲ増減シ又ハ手数料及立替金ノ外報酬ヲ受クルコトヲ得ス

第十六條 執達吏第三條ニ掲クル職務ヲ行フニ付テハ立替金ノ外手数料ヲ受クルコトヲ得ス但罰金、科料、過料、追徴金及公訴ニ關スル訴訟費用ノ裁判ノ執行ニ付テハ前條ノ例ニ依ル

第十七條 執達吏第十一條ノ場合ニ於テ臨時職務執行ノ委任ヲ爲シタルトキハ其委任ヲ受ケタル者ニ報酬トシテ手数料十分ノ三以上ヲ支給スヘシ

第十七條ノ二 第五條ノ二第二項ノ場合ニ於テ臨時職務執行ノ委任ヲ受ケタル者ニハ執達吏ノ受クヘキ手数料ノ十分ノ七以上ヲ支給ス

第十八條 第十三條ノ場合ニ於テ臨時執達吏ノ職務ヲ行ヒタル者ハ其職務ニ付定メタル手数料ヲ受ケ及立替金ノ辨濟ヲ受ク

第十九條 執達吏一年間ニ收入セシ手数料六百圓ニ充タサルトキハ國庫ヨリ其不足額ヲ支給ス

第二十條 執達吏死亡シタルトキ又ハ停職免職若クハ勾留セラレタルトキハ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ハ左ノ處分ヲ爲スヘシ

第一 官印帳簿其他職務ニ關スル書類ヲ區裁判所ニ差出

サシムルコト

第二 執達吏職務上保管シタル物品及書類ノ保全ニ必要ノ手續ヲ爲スコト

第二十一條 執達吏ハ官吏恩給法ニ照シ恩給ヲ受ク其恩給年額ハ第十九條ニ定メタル金額ヲ俸給額ト看做シテ算定ス

第二十二條 執達吏ハ此規則ニ依ルノ外總テ一般官吏ノ例ニ依ル

○大正十年三月法律第二十六號附則

本法ハ大正十年分ヨリ之ヲ適用ス但シ執達吏規則第二十一條ノ規定ノ適用ニ付テハ大正九年八月一日以後恩給ヲ受クヘキ事由ノ生シタルモノニ付之ヲ適用ス

●執達吏手数料規則

(明治二十三年七月二十五日)總、司、大臣
法律 第五十二號(副) 署

沿革 明治四十二年三月法律第三號、四十四年三月第五四號、大正三年三月第三一號改正

朕執達吏手数料規則ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

執達吏手数料規則

第一條 執達吏ハ此規則ニ從ヒ手数料ヲ受ク

第二條 書類送達ノ手数料ハ一通ニ付七錢トス

第三條 有體動産及未タ土地ヨリ離レサル果實竝爲替證券其

他裏書ヲ以テ移轉スルコトヲ得ル證券ノ差押、假差押ニ付テノ手数料ハ左ノ區別ニ從フ

執行スヘキ債權額 手数料

貳拾圓マテ 四拾錢

五拾圓マテ 六拾錢

百圓マテ 九拾錢

貳百五拾圓マテ 壹圓貳拾錢

五百圓マテ 壹圓五拾錢

千圓マテ 壹圓八拾錢

千圓ヲ超ユルトキハ貳圓四拾錢トス

假差押ヲ爲シタル物ニ對スル差押ニ付テノ手数料ハ前項ノ

手数料ノ半額トス

若シ執務三時間以上ニ涉ルトキハ一時間毎ニ本條ニ定メタル

手数料ノ十分ノ三ヲ加フ但其執務一時間ニ滿タサルモ一

時間ト看做シテ算定ス

第四條 執達吏差押、假差押ヲ爲スヘキ場所ニ臨ムト雖差押

フヘキ物ナキトキ又ハ差押フヘキ物ヲ換價スルモ強制執行

ノ費用ヲ償フテ剩餘ヲ得ル見込ナキトキハ前條ニ定メタル

手数料ノ半額ヲ受ク

第五條 民事訴訟法第五百五十六條第二項、第五百八十六條

第二項、第六百十五條ノ場合及既ニ差押、假差押ニ著手シ

タル執達吏ノ死亡若クハ其他ノ理由ニ依リ委任ノ消滅シタ

競賣金額

貳拾圓マテ

五拾圓マテ

百圓マテ

貳百五拾圓マテ

五百圓マテ

千圓マテ

手数料

七拾錢

壹圓貳拾錢

壹圓八拾錢

貳圓四拾錢

參圓

四圓五拾錢

以上千圓毎ニ壹圓ヲ加フ但千圓ニ滿タサルモ千圓ト

看做シテ算定ス

任意競賣ニ付テモ亦前項ニ同シ

第十條 執達吏執行行爲ヲ爲スヘキ場所ニ臨マサル以前ニ民

事訴訟法第五百五十條ニ依リ又ハ委任ノ消滅ニ依リ強制執

行ヲ止メタルトキ又ハ支拂若クハ引渡ニ依リ強制執行ノ委

任終了シタルトキハ各本條ニ定メタル手数料ノ十分ノ三ヲ

受ク但第九條ノ場合ニ於テハ其手数料ヲ四拾錢トス

第十一條 報達吏執行行爲ヲ爲スヘキ場所ニ臨ミタル後民事

訴訟法第五百五十條ニ依リ又ハ委任ノ消滅ニ依リ強制執行

ヲ止メタルトキ又ハ支拂若クハ引渡ニ依リ強制執行ノ委任

終了シタルトキハ各本條ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク但

第九條ノ場合ニ於テハ其手数料ヲ六拾錢トス

第十二條 第三條乃至第十一條ノ手数料ヲ受クヘキ行爲ニハ

強制執行ノ場合ニ於ケル左ノ行爲ヲ包含ス

ルトキ物ヲ換價スル爲其委任ヲ引受ケタル場合ニ於テハ執

達吏ハ第三條ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク

第六條 特定ノ動産又ハ代替物ノ一定ノ數量ヲ債務者ヨリ取

上ケ之ヲ債權者ニ引渡ス場合ニ於テハ其手数料ヲ壹圓トス

若シ執務二時間以上ニ涉ルトキハ一時間毎ニ貳拾錢ヲ加フ

但其執務一時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ算定ス

前項ノ場合ニ於テ執達吏其場所ニ臨ムト雖引渡スヘキ物ナ

キトキハ前項ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク

第七條 民事訴訟法第七百三十一條第一項ノ場合又ハ民事訴

訟法第七百三十三條第一項ノ決定ニ基キ執行ヲ爲ス場合ニ

於テハ執務三時間以内ハ手数料ヲ壹圓トス若シ其執務三時

間以上ニ涉ルトキハ一時間毎ニ貳拾錢ヲ加フ但其執務一時

間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ算定ス

前項ノ場合ニ於テ執達吏其場所ニ臨ムト雖船舶アラサルト

キハ前項ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク

第七條ノ二 前二條ノ規定ハ假處分ノ執行ノ手数料ニ之ヲ準

用ス

第八條 民事訴訟法第六百四十三條第三項ニ依リ不動産ノ取

調ヲ爲ス場合ニ於テハ第三條ニ定メタル區別ニ從ヒ其手數

料ヲ受ク

第九條 動産、不動産及船舶ノ競賣ニ付テノ手数料ハ左ノ區

別ニ從フ

第一 警察上ノ援助ヲ求メ又ハ證人鑑定人ノ立會ヲ爲サシムルコト

第二 執行行爲ニ屬スル催告其他ノ通知ヲ爲シ又ハ書類ノ送達ヲ爲スコト

第三 記名證券ヲ買主ノ氏名ニ書換ヘ及必要ナル陳述ヲ債務者ニ代リ爲スコト

第四 支拂其他ノ給付、差押金錢及賣却金ヲ受取り、交付シ若クハ供託シ又ハ受取證書ヲ交付シ又ハ差押物ヲ還付スルコト

第五 競賣ノ公告ヲ爲スコト

第十三條 執達吏ハ立替金トシテ左ノ費用ノ辨濟ヲ受ク

第一 書記料

第二 郵便料、電信料

第三 公告料

第四 證人、鑑定人ノ手當

第五 職工、役夫ノ手當

第六 有價證券ノ記名書換及流通ヲ止メタル證券ノ流通ヲ回復スル爲ノ費用

第七 人及物ノ送致費用

第八 物ノ保存並監視ノ費用

第九 果實收穫ノ費用

第十 旅費宿泊料

支給ス若シ一里以上ノ地ヨリ呼出シタルトキハ第十八條ノ規定ニ從ヒ旅費ヲ支給ス

第十八條 執達吏自己ノ役場又ハ其出張所ヨリ一里以上ノ地ニ至リ職務ヲ行フトキハ一里毎ニ拾五錢以下ノ旅費ヲ受ク但一里ニ滿タサルモ一里ト看做シテ算定ス

執達吏其職務ヲ執行スル爲宿泊ヲ要シタルトキハ一泊ニ付壹圓貳拾錢以下ノ宿泊料ヲ受ク

右旅費及宿泊料ノ額ハ控訴院長ノ認可ヲ經テ地方裁判所長之ヲ定ム

第十九條 執達吏ハ總テノ事務ヲ擔任スルニ當リ手數料及立替金ノ概算額ヲ委任者ヨリ豫納セシム若シ豫納セサルトキハ委任ニ應セサルコトヲ得但裁判所及檢事局ノ命令ニ依ルトキ又ハ訴訟上ノ救助ヲ受ケタル者ノ爲ニ事務ヲ擔任スルトキハ此限ニ在ラス

第二十條 執達吏ハ委任ノ終了シタル後手數料及立替金ノ辨濟ヲ受クヘキモノトス但民事訴訟法第五百五十四條ニ規定シタル場合ハ此限ニ在ラス

第二十一條 前條ノ場合ヲ除クノ外執達吏裁判所及檢事局ノ合ニ之ヲ準用ス

第三類 裁判、監獄 第一編 通常裁判所

第十四條 前條ノ書記料ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ受ク

第一 法律ニ依リ又ハ利害關係人ノ求ニ依リ證書及記録中ニ存スル書類ノ謄本ヲ作りタルトキ但法律ニ依リ交付スヘキ送達證書ノ謄本ハ此限ニ在ラス

第二 供託ヲ爲スニ際シ執行裁判所ニ差出スヘキ届書ヲ作りタルトキ

第三 差押命令ノ送達後第三債務者ノ爲ス陳述ヲ筆記シタルトキ

書記料ハ半枚十二行二十字詰ニ付參錢トス但十二行ニ滿タサルモ半枚ト看做シテ算定ス

第十五條 強制執行ニ關セサル告知及催告ヲ爲ストキハ其手數料拾五錢ヲ受ク

第十六條 拒絶證書ヲ作成スル場合ニ於テハ其手數料ヲ五拾錢トス若シ職務一時間以上ニ涉ルトキハ一時間毎ニ貳拾錢ヲ加フ但其職務一時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ算定ス

第十七條 證人ニ支給スヘキ日當ハ貳拾錢以下鑑定人ニ支給スヘキ日當ハ五拾錢以下トシ執達吏土地ノ情況ニ從ヒ之ヲ

命令ニ依リ其職務ヲ行フ爲ニ要シタル立替金ハ三箇月毎ニ確定シテ之ヲ支給ス

右立替金ハ國庫ヨリ之ヲ支辨ス

第二十二條 訴訟上ノ救助ヲ付與シタル場合ニ於テハ執達吏ノ立替金ハ國庫ヨリ支辨ス但債務者ヨリ辨濟シ能ハサル場合ニ限ル

第二十條ノ二ノ場合ニ於テ被徵收者立替金ヲ辨濟スルコト能ハサルトキハ國庫ヨリ之ヲ支辨ス

第二十三條 執達吏ハ其職務執行ニ付作りタル書類ノ正本又ハ謄本ニ手數料及立替金ノ額ヲ附記スヘシ又職務時間ニ應シ其辨濟ヲ受クヘキトキハ調書ニ其職務時間ヲ附記スヘシ若シ之ヲ附記セサルトキハ最短ノ時間ニ付テ定メタル金額ヲ以テ算定ス

● 執達吏ノ手數料及立替金 増額ニ關スル件

(大正八年四月五日)總、司、大臣 法律第四十一號 副 署

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル執達吏ノ手數料及立替金増額ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ定メ定ム(大正八年五月勅令第百九十二號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行)

●執達吏ノ手数料及立替金
増額ニ關スル件

(大正八年五月十二日)總、司、大臣
勅令第百九十三號副 署

朕大正八年法律第四十一號ニ依ル執達吏ノ手数料及立替金増額ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 大正八年法律第四十一號ニ依ル執達吏ノ手数料及立替金ノ増加額ハ本令ニ別段ノ定アルモノヲ除クノ外百分ノ五十トス但シ特別ノ事情アル地域ニ付テハ司法大臣ハ百分ノ五十以內ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得

第二條 執達吏手数料規則第二條ノ手数料ハ三錢、第十四條ノ書記料ハ一錢、第十五條及第十六條ノ二ノ手数料ハ五錢ヲ增加ス

第三條 執達吏手数料規則第六條乃至第七條ノ二及第十六條ノ手数料ハ百分ノ五十ヲ增加ス

第四條 執達吏手数料規則第十七條及第十八條ノ日當、旅費及宿泊料ハ百分ノ五十ヲ增加ス

附則

本令ハ大正八年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

●執達吏ノ手数料増加額ニ
關スル特別地域

(大正八年五月二十日)
司法省令第六號

大正八年勅令第百九十三號第一條但書ノ規定ニ依ル執達吏ノ手数料ノ増加額ハ左ノ地域ニ付テハ之ヲ百分ノ三十トス

東京地方裁判所管轄區域
橫濱地方裁判所管轄區域
大阪地方裁判所管轄區域

本令ハ大正八年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

●執達吏登用規則

(明治二十三年八月一日)
司法省令第二號

沿革 明治二十四年六月司法省令第六號、三三年二月第三號、三七年二月第二號、三九年四月第四號、大正二年四月第八號、一〇年三月第七號改正

明治二十三年二月法律第六號裁判所構成法第九十五條及第九十九條ニ依リ執達吏登用規則左ノ通相定ム

第一條 執達吏ニ任セラルルニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 年齡滿二十五歲以上ナルコト

第二 陸海軍ノ現役ヲ終ヘ又ハ之ヲ免セラレタルコト

第三 身體健全ナルコト

第四 家計ノ整理シタルコト

第五 品行方正ナルコト

第六 試験ニ及第シタルコト

第二條 左ニ掲クル者ハ執達吏ニ任セラルルコトヲ得ス

第一 重罪ヲ犯シタル者但國事犯ニシテ復權シタル者ハ此限ニ非ス

第二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者

第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免カレサル者

第四 懲戒ノ處分ニ由リ免職セラレタル者

第三條 執達吏ノ試験ヲ受ケントスル者ハ少クトモ六箇月間

區裁判所ニ於テ主トシテ執達吏ノ職務ヲ修習シ傍ラ書記ノ職務ヲ修習スルコトヲ要ス

職務ノ修習ヲ爲ス者ハ職務上ノ秘密ヲ漏洩スヘカラス

第四條 職務修習ヲ願フニハ願書ニ兵役ニ關ル證書及履歷書

ヲ添付シ之ヲ地方裁判所長ニ差出シ其許可ヲ受ク可シ

第五條 職務修習ノ許可ヲ爲シタルトキハ地方裁判所長ハ修

習者ノ屬スヘキ區裁判所ヲ指定スヘシ

區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ授業ヲ擔當スヘキ執

達吏及裁判所書記ヲ選定シ職務ノ訓導ヲ爲サシムヘシ

第六條 地方裁判所長ハ修習者ノ行狀執達吏トナルニ不適當

ナリト認ムルトキハ其修習ヲ止ムルコトヲ得

第七條 職務修習者試験ヲ受ケントスルニハ第一條第一乃至

第五ノ諸件ヲ具備シタルコト及第二條ノ諸件ニ觸レサルコ

トヲ證明シ並修習ノ日數ヲ記入シタル願書ヲ區裁判所ノ一

人ノ判事若ハ監督判事ヲ經由シテ地方裁判所長ニ差出スヘ

シ

區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ前項ノ願書ニ意見ヲ

付スヘシ

地方裁判所長ハ書類ヲ調査シ試験ノ許否ヲ定ムヘシ

第八條 試験ハ地方裁判所ニ於テ毎年一回之ヲ行フ

第九條 試験委員長及試験委員ハ地方裁判所及區裁判所ノ判

事檢事ノ中ヨリ試験舉行毎ニ司法大臣之ヲ命ス

第十條 地方裁判所長ハ試験ヲ受クヘキ修習者ノ名簿ヲ試験

委員長ニ送付スヘシ

前項ノ送付アリタルトキハ試験委員長ハ試験期日ヲ定メ之

ヲ修習者ニ告知スヘシ

第十一條 試験ハ筆記口述ノ二様トス

口述試験ハ筆記試験ニ及第シタル者ニ之ヲ行フ

第十二條 試験ハ左ノ科目ニ就キ之ヲ行フ

第一 民事訴訟法及治罪法ノ中書類送達及執行ニ關ル規

程

第二 執達吏ニ關ル諸規則

第三 算術(加減乗除分數比例)

第四 讀書筆寫

第十三條 筆記試驗問題ノ答案ハ裁判所ノ官吏監督シテ之ヲ作ラシム

試驗委員長ハ受験者ノ申立アルトキハ區裁判所ニ於テ筆記試驗問題ノ答案ヲ作ラシムルコトヲ得

第十四條 受験者ノ及第落第及及第者ノ優劣ハ筆記試驗口述試驗ノ成績ニ對スル委員過半数ノ意見ニ從テ之ヲ決ス

第十五條 試驗ニ及第シタル者ニハ試驗委員長及試驗委員ノ連署シタル及第證書ヲ授與ス

第十六條 試驗ニ落第シタル者ハ更ニ三箇月以上修習ヲ爲スニ非サレハ再ヒ試驗ヲ受クルコトヲ得ス

第十七條 不正ノ方法ヲ以テ及第ヲ企テタル者ハ再ヒ試驗ヲ受クルコトヲ得ス其及第シタル者ハ及第ノ効ナキモノトス

第十八條 試驗委員ハ試驗ノ問題及成績ヲ記録ニ記載スヘシ

第十九條 試驗委員長ハ及第者ノ氏名及其試驗成績ヲ地方裁判所長ニ報告スヘシ

第二十條 左ニ掲クル者ハ試驗ヲ要セス執達吏ニ任セラルルコトヲ得

第一 官立府縣立中學校又ハ之ト同等ナル官立府縣立學

校、司法省舊法學校又ハ帝國大學ノ監督ヲ受ケタル舊

私立法學校及文部大臣ノ認可ヲ經タル學則ニ依リ法律

學ヲ教授スル私立學校ノ卒業證書ヲ有スル者

第二 裁判所書記ノ登用試驗ニ及第シタル者

第三 判任官以上ノ職ヲ現ニ奉シ又ハ會テ奉シタル者

第四 陸軍下士ニシテ文官奉職ヲ請願スルコトヲ得ル者

第二十一條 第三條乃至第六條ノ規程ハ前條ニ掲ケタル者ニモ亦之ヲ適用ス

前條第四ニ該ル者ニ職務修習ノ願書ニ修習ヲ爲サントスル

區裁判所書記陸軍大臣ヲ經由シテ司法大臣ニ差出スヘシ

司法大臣ハ願書ヲ管轄地方裁判所長ニ送付スヘシ

區裁判所書記ハ職務修習ヲ要セス執達吏ニ任セラルルコトヲ得

第二十二條 (削除)

第二十三條 執達吏ニ任セラレタル者ハ任補ノ日ヨリ三十日

内ニ保證金ヲ管轄地方裁判所ニ納ムヘシ若シ其期間内ニ保

證金ヲ差出ササルトキハ職務ヲ罷免ス

保證金ハ五百圓以下ニ於テ土地ノ情況ニ從ヒ地方裁判所長

之ヲ定ム

保證金ハ現金又ハ國債證券ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

第二十四條 執達吏保證金ヲ納メタルトキハ裁判所ハ官印ヲ

交付ス

執達吏ハ官印ノ交付ヲ得タル後ニ非サレハ職務ヲ行フコトヲ得ス

附則

第二十五條 本則實施ノ際ハ職務修習ヲ要セス試験及任補ヲ行フコトヲ得

○大正十年三月司法省令第七號附則

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ日本勸業銀行發行勸業債券及貯蓄債券、日

本興業銀行發行債券又ハ日本銀行株券ヲ納付シアルモノハ本

令施行ノ日ヨリ五年内ニ之ヲ現金又ハ國債證券ト差換フヘシ

● 執達吏懲戒令

(明治四十一年六月十六日)總司、大臣
勅令第百五十三號 副署

朕執達吏懲戒令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

執達吏懲戒令

第一條 執達吏ノ懲戒ニ付テハ本令ニ定ムルモノヲ除クノ外

文官懲戒令中判任官ニ關スル規定ヲ準用ス

第二條 懲戒ハ左ノ三種トス

一 免職

二 一年以上ノ停職

三 譴責

第三條 免職及停職ハ文官普通懲戒委員會ノ議決ニ依リ司法

第三類 裁判、監獄 第一編 通常裁判所

大臣之ヲ行フ
譴責ハ司法大臣之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四章 辯護士

● 辯護士法

(明治二十六年三月四日)總司、大臣
法律 第七號 副署

沿革 明治三三年二月法律第一六號、大正三年四月第四〇號、一

二年四月第五一號改正

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル辯護士法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セ

シム

辯護士法

第一章 辯護士ノ資格及職務

第一條 辯護士ハ當事者ノ委任ヲ受ケ又ハ裁判所ノ命令ニ從

ヒ通常裁判所ニ於テ法律ニ定メタル職務ヲ行フモノトス但

シ特別法ニ因リ特別裁判所ニ於テ其ノ職務ヲ行フコトヲ妨

ケス

第二條 辯護士タラムト欲スル者ハ左ノ條件ヲ具フルコトヲ

要ス

第一 日本臣民ニシテ民法上ノ能力ヲ有スル成年以上ノ

男子タルコト

第二 裁判所構成法第五十八條ノ試験ニ合格シタルコト

第三條 (削除)

第四條 左ニ掲クル者ハ試験ヲ要セスシテ辯護士タルコトヲ

得

第一 判事檢事タル資格ヲ有スル者

第二 法律學ヲ修メタル法學博士

第五條 左ニ掲クル者ハ辯護士タルコトヲ得ス

第一 重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復權シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二 不敬罪、偽造罪、偽證罪、賄賂罪、誣告罪、竊盜罪、詐欺取財罪、費消罪、贓物ニ關スル罪、遺失物埋藏物ニ關スル罪、家資分散ニ關スル罪及刑法第七十五條同第二百六十條同第二百八十二條同第二百八十六條同第二百八十七條同第三百六十條ニ記載シタル定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者

第三 公權停止中ノ者

第四 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者

第六條 辯護士ハ報酬アル公務ヲ兼ヌルコトヲ得ス但シ帝國議會議員、府縣會常置委員ト爲リ又ハ官廳ヨリ特ニ命セラレタル職務ヲ行フハ此ノ限ニ在ラス

フコトヲ得ス
第一 相手方ノ協議ヲ受ケテ之ヲ贊助シ又ハ委任ヲ受ケタル事件
第二 判事檢事奉職中取扱ヒタル事件
第三 仲裁手續ニ依リ仲裁人ト爲リテ取扱ヒタル事件
第十五條 辯護士ハ係争權利ヲ買受クルコトヲ得ス
第十六條 辯護士ハ訴訟事件ノ委任ヲ承諾セサルトキハ速ニ其ノ旨ヲ委任者ニ通告スヘシ若通告ヲ怠リタルトキハ之カ爲メ生シタル損害ノ責ニ任ス
第十七條 辯護士ハ所屬地方裁判所又ハ其ノ管内區裁判所所在ノ地ニ事務所ヲ定メ之ヲ所屬地方裁判所檢事ニ届出可シ

第四章 辯護士會

第十八條 辯護士ハ其ノ所屬地方裁判所毎ニ辯護士會ヲ設立ス可シ但シ所屬辯護士ノ數寡少ニシテ辯護士會ヲ組織スルニ適セサルトキハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ他ノ地方裁判所所屬辯護士ト合同シテ辯護士會ヲ設立スルコトヲ得

一ノ辯護士會ニ屬スル辯護士三百名以上ニシテ内百名以上ノ同意アルトキハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ別ニ辯護士會ヲ設立スルコトヲ得

第十九條 辯護士會ハ所屬地方裁判所檢事正ノ監督ヲ受ク

第二十條 辯護士會ニ會長ヲ置ク又副會長ヲ置クコトヲ得

第二十一條 辯護士會ハ毎年定期總會ヲ開ク又臨時總會ヲ開

第三類 裁判、監獄 第一編 通常裁判所

辯護士ハ商業ヲ營ムコトヲ得ス但シ辯護士會ノ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二章 辯護士名簿

第七條 辯護士ハ辯護士名簿ニ登錄セラルルコトヲ要ス

第八條 各地方裁判所ニ辯護士名簿ヲ備フ

辯護士ハ其ノ氏名ヲ登錄シタル地方裁判所ノ所屬トス

刑事訴訟法第二百六十四條及第二百七十九條ノ所屬辯護士ハ受訴裁判所所在地ノ辯護士ヲ以テ之ニ充ツ

第九條 辯護士名簿ニ登錄ヲ請フ者ハ其ノ所屬地方裁判所ノ檢事局ヲ經由シテ司法大臣ニ請求書ヲ差出スヘシ

登錄請求書ニハ第二條乃至第六條ノ事項ニ關スル證明書ヲ添フヘシ

第十條 (登録ヲ請フ者ハ登録手数料トシテ金二十圓ヲ納ムヘシ)

〔他ノ地方裁判所ニ登録換フ爲ストキハ手数料トシテ金十圓ヲ納ムヘシ〕

第十一條 登録ニ關スル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第十二條 (削除)

第十三條 辯護士ハ正當ノ理由ヲ證明スルニ非サレハ裁判所ノ命シタル職務ヲ行フヲ辭スルコトヲ得ス

第十四條 辯護士ハ左ニ掲クル訴訟事件ニ付キ其ノ職務ヲ行

クコトヲ得
第二十二條 辯護士會ハ便宜ニ依リ常議員ヲ置クコトヲ得
第二十三條 辯護士會ハ其ノ會則ヲ定メ檢事正ヲ經由シテ司法大臣ノ認可ヲ受ク可シ
辯護士ハ所屬辯護士會ノ會則ヲ遵守スヘシ
第二十四條 辯護士ハ辯護士會ニ加入シタル後ニ非サレハ職務ヲ行フコトヲ得ス
第二十五條 辯護士ハ其ノ所屬地方裁判所管轄外ニ事務所ヲ設ケ職務ヲ行ハムトスルトキハ其ノ職務ヲ行フヘキ地方裁判所所在ノ辯護士會會則ヲ遵守スヘシ
第二十六條 辯護士會會則ニハ會長副會長常議員ノ選舉及其ノ職務、總會、常議員會及其ノ議事ニ關スル規程、辯護士ノ風紀ヲ保持スル規程並ニ謝金及手数料ニ關スル規程其ノ他會務ノ處理ニ必要ナル規程ヲ設クヘシ
第二十七條 會長副會長及常議員選舉ノ結果、總會及常議員會開會ノ日時場所及議題ハ辯護士會ヨリ之ヲ檢事正ニ届出可シ
第二十八條 辯護士會ニ於テハ左ノ事項ノ外議スルコトヲ得

第一 法律命令又ハ辯護士會會則ニ規定シタル事項
第二 司法大臣又ハ裁判所ヨリ諮問シタル事項
第三 司法上若ハ辯護士ノ利害ニ關シ司法大臣又ハ裁判

所ニ建議スル事項

第二十九條 檢事正ハ辯護士會ノ會場ニ臨席スルコトヲ得又會議ノ結果ヲ報告セシムルコトヲ得

第三十條 辯護士會ノ會議ニシテ法律命令及辯護士會會則ニ違フモノアルトキハ司法大臣ハ其ノ議決ヲ無効トシ又ハ其ノ議事ヲ停止スルコトヲ得

第五章 懲戒

第三十一條 辯護士ニシテ此ノ法律又ハ辯護士會會則ニ違背シタル所爲アルトキハ會長ハ常議員會又ハ總會ノ決議ニ依リ懲戒ヲ求ムル爲檢事正ニ申告スヘシ

檢事正ハ會長ノ申告ニ依リ又ハ職權ヲ以テ懲戒訴追ヲ檢事長ニ請求スヘシ

第三十二條 辯護士ニ對スル懲戒事件ニ付テハ管轄控訴院ニ於テ懲戒裁判所ヲ開ク可シ

第三十三條 懲戒罰ハ左ノ四種トス

第一 譴責

第二 百圓以下ノ過料

第三 一年以下ノ停職

第四 除名

第三十四條 懲戒處分ニ付テハ判事懲戒法ノ規定ヲ準用ス

附則

第三十五條 現在ノ代言人ハ本法施行ノ日ヨリ六十日以内ニ

辯護士名簿ニ登録ヲ請フトキハ試験ヲ要セスシテ辯護士タルコトヲ得

第三十六條 現在ノ代言人本法施行前ニ委任ヲ受ケタル事件ニ付テハ其ノ判決ニ至ルマテ職務ヲ行フコトヲ得

第三十七條 第十二條ノ規定ハ現在ノ代言人ニ之ヲ適用セス

第三十八條 本法ハ明治二十六年五月一日ヨリ施行ス

明治十三年司法省甲第一號布達代理人規則ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

○大正三年四月法律第四十號附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正七年一月勅令第七號ヲ以テ同十二年三月一日ヨリ施行)

辯護士名簿登録規則

(明治二十六年四月十日 司法省令第五號)

沿革 明治四五年七月司法省令第七號改正

辯護士名簿登録規則左ノ通相定ム

辯護士名簿登録規則)

第一條 辯護士名簿ニ登録ヲ請フ者ハ登録請求書ニ辯護士法第十條ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼付シ所屬地方裁判所檢事局ヲ經由シテ之ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

登録換ヲ爲ストキモ亦同シ

第二條 地方裁判所檢事局ニ於テ登録請求書ヲ受理シタルトキハ檢事正ハ辯護士法第二條乃至第六條ノ要件ヲ調査シ之ヲ司法大臣ニ差出スヘシ但シ其ノ規定ニ牴觸スルモノト認メタルトキハ意見ヲ付ス可シ

第三條 辯護士名簿ノ登録ハ司法大臣ノ命令ニ因リ地方裁判所檢事局ニ於テ之ヲ爲ス

登録ノ取消ハ辯護士ノ請求ニ因リ又辯護士死去シタルトキハ辯護士會長ノ申告ニ因リ又辯護士法第五條ニ該當シ又ハ除名セラレタル者アルトキハ受訴裁判所檢事ノ通知ニ因リ地方裁判所檢事局ニ於テ之ヲ爲ス

第四條 辯護士名簿ニハ左ノ諸件ヲ記入ス可シ

- 一 辯護士ノ族籍氏名年齢
- 一 登録ノ年月日
- 一 辯護士會加入ノ年月日
- 一 事務所
- 一 懲戒

第五條 地方裁判所檢事局ニ於テ辯護士名簿ニ登録ヲ爲シタルトキハ其登録ノ番號及年月日ヲ司法大臣ニ報告シ且之ヲ本人ニ通知スヘシ

登録ヲ取消シタルトキモ亦同シ

第六條 辯護士名簿ニ登録ヲ爲シタルトキ又ハ登録ヲ取消シ

タルトキハ司法大臣ハ官報ヲ以テ之ヲ公告ス

第七條 辯護士會長ハ辯護士會ニ加入シタル者ノ氏名及加入ノ年月日ヲ所屬地方裁判所檢事局ニ届出ツヘシ

第五章 公證人

公證人法

(明治四十一年四月十四日)總、司、大臣 署

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル公證人法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

公證人法

第一章 總則

第一條 公證人ハ當事者其ノ他ノ關係人ノ囑託ニ因リ法律行爲其ノ他私權ニ關スル事實ニ付公正證書ヲ作成シ及私署證書ニ認證ヲ與フルノ權限ヲ有ス

第二條 公證人ノ作成シタル文書ハ本法及他ノ法律ノ定ムル要件ヲ具備スルニ非サレハ公正ノ效力ヲ有セス

第三條 公證人ハ正當ノ理由アルニ非サレハ囑託ヲ拒ムコトヲ得ス

第四條 公證人ハ法律ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外其ノ取扱ヒタル事件ヲ漏泄スルコトヲ得ス但シ囑託人ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條 公證人ハ他ノ公務ヲ兼テ、商業ヲ營ミ又ハ商事會社若ハ營利ヲ目的トスル社團法人ノ代表者若ハ使用人ト爲ルコトヲ得ス但シ司法大臣ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六條 公證人其ノ職務ノ執行ニ付囑託人其ノ他ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其ノ損害カ公證人ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限り之ヲ賠償スルノ責ニ任ス

第七條 公證人ハ囑託人ヨリ手数料、日當及旅費ヲ受ク公證人ハ前項ニ記載シタルモノヲ除クノ外何等ノ名義ヲ以テスルモ其ノ取扱ヒタル事件ニ關シテ報酬ヲ受クルコトヲ得ス

第八條 區裁判所ノ管轄區域内ニ公證人ナキ場合又ハ公證人其ノ職務ヲ行フコト能ハサル場合ニ於テハ司法大臣ハ其ノ區裁判所ヲシテ管轄區域内ニ於テ公證人ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第九條 本法及他ノ法令中公證人ノ職務ニ關スル規定ハ公證人ノ事務ヲ取扱フ判事又ハ裁判所書記ニ之ヲ準用ス但シ第七條ニ依ル手数料、日當及旅費ハ國庫ノ收入トス

第二章 任免及所屬

第十條 公證人ハ地方裁判所ノ所屬トス
各地方裁判所所屬公證人ノ員數ハ區裁判所ノ管轄區域毎ニ司法大臣之ヲ定ム

第十一條 公證人ハ司法大臣之ヲ任シ及其ノ屬スヘキ地方裁判所ヲ指定ス

第十二條 左ノ條件ヲ具備スル者ニ非サレハ公證人ニ任セラ
ルコトヲ得ス
一 帝國臣民ニシテ成年以上ノ男子タルコト
二 一定ノ試験ニ合格シタル後六月以上公證人見習トシテ實地修習ヲ爲シタルコト
試驗及實地修習ニ關スル規程ハ司法大臣之ヲ定ム

第十三條 判事、檢事又ハ辯護士タルノ資格ヲ有スル者ハ試驗及實地修習ヲ經スシテ公證人ニ任セララルコトヲ得

第十四條 左ニ掲グル者ハ公證人ニ任セララルコトヲ得ス
一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者但シ二年以下ノ禁錮ニ處セラレタル者ニシテ刑ヲ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス
二 破産又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者
三 禁治產者及準禁治產者
四 懲戒ノ處分ニ因リ免官若ハ免職セラレタル者又ハ辯護士法ニ依リ除名セラレタル者ニシテ免官、免職又ハ除名後二年ヲ經過セサル者

第十五條 司法大臣ハ左ノ場合ニ於テ公證人ヲ免スルコトヲ得
一 公證人免職ヲ願出テタルトキ
二 公證人期間内ニ身元保證金又ハ其ノ補充額ヲ納メサルトキ
三 公證人身體又ハ精神ノ衰弱ニ因リ其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルニ至リタルトキ

前項第三號ノ場合ニ於テハ所屬地方裁判所ヲ管轄スル控訴院ニ於ケル懲戒委員會ノ議決ヲ經ヘシ

第十六條 公證人第十四條第一號乃至第三號ニ該當スルニ至リタルトキハ當然其ノ職ヲ失フ

第十七條 公證人ノ職務執行ノ區域ハ其ノ所屬地方裁判所ノ管轄區域ニ依ル

第十八條 公證人ハ司法大臣ノ指定シタル地ニ其ノ役場ヲ設クヘシ
公證人ハ役場ニ於テ其ノ職務ヲ行フコトヲ要ス但シ事件ノ性質カ之ヲ許ササル場合又ハ法令ニ別段ノ定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 公證人ハ其ノ役場内ニ住居スヘシ但シ司法大臣ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス
第二十條 公證人ハ任命ノ辭令書ヲ受ケタル日ヨリ十五日以内ニ所屬地方裁判所ニ身元保證金ヲ納ムヘシ

第二十一條 公證人ハ其ノ職印ノ印鑑ニ氏名ヲ自署シ之ヲ所屬地方裁判所ニ差出スヘシ
公證人前項ノ印鑑ヲ差出ササル間ハ其ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第二十二條 公證人ハ左ノ場合ニ於テ其ノ職務ヲ行フコトヲ得ス
一 囑託人、其ノ代理人又ハ囑託セラレタル事項ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ノ配偶者、四親等内ノ親族又ハ同居ノ

戸主若ハ家族タルトキ親族關係カ止ミタル後亦同シ

二 囑託人又ハ其ノ代理人ノ法定代理人又ハ保佐人タルトキ

三 囑託セラレタル事項ニ付利害ノ關係ヲ有スルトキ

四 囑託セラレタル事項ニ付代理人若ハ輔佐人タルトキ又ハ代理人若ハ輔佐人タリシトキ

第二十三條 公證人職務上署名スルトキハ其ノ職名、所屬及役場所在地ヲ記載スヘシ

第二十四條 公證人ハ所屬地方裁判所長ノ認可ヲ受ケテ筆生ヲ置キ職務ノ補助ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ認可ハ必要ナル場合ニ於テハ何時ニテモ之ヲ取消スコトヲ得

第二十五條 公證人ノ作成シタル證書ノ原本、其ノ附屬書類及法令ニ依リ公證人ノ調製シタル帳簿ハ事變ヲ避クル爲ニ

スル場合ヲ除クノ外之ヲ役場外ニ持出スコトヲ得ス但シ裁判所又ハ豫審判事ノ命令又ハ囑託アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ書類ノ保存及廢毀ニ關スル規程ハ司法大臣之ヲ定ム

第四章 證書ノ作成

第二十六條 公證人ハ法令ニ違反シタル事項、無効ノ法律行為及無能力ニ因リテ取消スコトヲ得ヘキ法律行為ニ付證書ヲ作成スルコトヲ得ス

第二十七條 公證人ハ日本語ヲ用ウル證書ニ非サレハ之ヲ作成スルコトヲ得ス

第二十八條 公證人證書ヲ作成スルニハ囑託人ノ氏名ヲ知り且之下面識アルコトヲ要ス

公證人囑託人ノ氏名ヲ知ラス又ハ之下面識ナキトキハ其ノ本籍地若ハ寄留地ノ市區町村長ノ作成シタル印鑑證明書ヲ提出セシメ又ハ氏名ヲ知り且下面識アル證人二人ニ依リ其ノ

人違ナキコトヲ證明セシムルコトヲ要ス但シ囑託人外國人ナルトキハ警察官吏又ハ帝國ニ駐在スル本國領事ノ證明書ヲ以テ印鑑證明書ニ代フルコトヲ得

急迫ナル場合ニ於テ公證人法律行為ニ非サル事實ニ付證書ヲ作成スルトキハ前項ノ手續ハ證書ヲ作成シタル後三日内ニ證書ノ作成ニ關スル規定ニ依リ之ヲ爲スコトヲ得

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ證書ハ急迫ナル場合ニ非サルカ爲其ノ效力ヲ妨ケララルコトナシ

第三十四條第三項ノ規定ハ第二項ノ證人ニ之ヲ準用ス

第二十九條 囑託人日本語ヲ解セサル場合又ハ聾者若ハ啞者其ノ他言語ヲ發スルコト能ハサル者ニシテ文字ヲ解セサル場合ニ於テ公證人證書ヲ作成スルニハ通事ヲ立會ハシムルコトヲ要ス

第三十條 囑託人盲者ナル場合又ハ文字ヲ解セサル場合ニ於テ公證人證書ヲ作成スルニハ立會人ヲ立會ハシムルコトヲ要ス

要ス

前項ノ規定ハ囑託人立會人ヲ立會ハシムルコトヲ請求シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十一條 代理人ニ依リ囑託セラレタル場合ニ於テハ前三條ノ規定ハ其ノ代理人ニ之ヲ適用ス

第三十二條 代理人ニ依リ囑託セラレタル場合ニ於テ公證人證書ヲ作成スルニハ其ノ代理人ノ權限ヲ證スヘキ證書ヲ提出セシメ其ノ權限ヲ證明セシムルコトヲ要ス

前項ノ證書ヲ認證ヲ受ケサル私署證書ナルトキハ其ノ證書ノ外其ノ署名者ノ本籍地又ハ寄留地ノ市區町村長ノ作成シタル印鑑證明書ヲ提出セシメ證書ノ真正ナルコトヲ證明セシムルコトヲ要ス但シ其ノ署名者外國人ナルトキハ第二十八條第二項但書ノ規定ヲ準用ス

證書ノ作成ニ關スル規定ニ依リ代理又ハ其ノ方式ノ欠缺ヲ追完シタルトキハ證書ハ其ノ欠缺アリタルカ爲效力ヲ妨ケララルコトナシ

第三十三條 第三者ノ許可又ハ同意ヲ要スヘキ法律行為ニ付公證人證書ヲ作成スルニハ其ノ許可又ハ同意アリタルコトヲ證スヘキ證書ヲ提出セシメ其ノ許可又ハ同意ヲ證明セシムルコトヲ要ス

前條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十四條 通事及立會人ハ囑託人又ハ其ノ代理人之ヲ選定

第三類 裁判、監獄 第一編 通常裁判所

第三類 裁判、監獄 第一編 通常裁判所

第三類 裁判、監獄 第一編 通常裁判所

スルコトヲ要ス

立會人ハ通事ヲ兼ヌルコトヲ得

左ニ掲クル者ハ立會人タルコトヲ得ス

一 未成年者

二 第十四條ニ掲ケタル者

三 自ラ署名スルコト能ハサル者

四 囑託事項ニ付利害ノ關係ヲ有スル者

五 囑託事項ニ付代理人若ハ輔佐人タル者又ハ代理人若ハ輔佐人タリシ者

六 公證人又ハ囑託人若ハ其ノ代理人ノ配偶者、四親等内ノ親族、同居ノ戸主若ハ家族、法定代理人、保佐人、雇人又ハ同居人

七 公證人ノ筆生

第三十五條 公證人證書ヲ作成スルニハ其ノ聽取シタル陳述、其ノ目撃シタル狀況其ノ他自ラ實驗シタル事實ヲ錄取シ且其ノ實驗ノ方法ヲ記載シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三十六條 公證人ノ作成スル證書ニハ其ノ本旨ノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 證書ノ番號

二 囑託人ノ住所、職業、氏名及年齢若法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所

三 代理人ニ依リ囑託セラレタルトキハ其ノ旨及其ノ代理

人ノ權限ヲ證スヘキ證書ヲ提出セシメ其ノ權限ヲ證明セシメタルコト並其ノ代理人ノ住所、職業、氏名及年齡

四 囑託人又ハ其ノ代理人ノ氏名ヲ知り且之ト面識アルトキハ其ノ旨

五 第三者ノ許可又ハ同意アリタルコトヲ證スヘキ證書ヲ提出セシメ其ノ許可又ハ同意ヲ證明セシメタルトキハ其ノ旨及其ノ事由並其ノ第三者ノ住所、職業、氏名及年齡若法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所

六 市區町村長ノ作成シタル印鑑證明書又ハ警察官吏若ハ領事ノ證明書ヲ提出セシメ人違ナキコト又ハ證書ノ眞正ナルコトヲ證明セシメタルトキハ其ノ旨及其ノ事由

七 氏名ヲ知り且面識アル證人ニ依リ人違ナキコトヲ證明セシメタルトキハ其ノ旨及其ノ事由並其ノ證人ノ住所、職業、氏名及年齡

八 急迫ナル場合ニ於テ人違ナキコトヲ證明セシメサリシトキハ其ノ旨

九 通事又ハ立會人ヲ立會ハシメタルトキハ其ノ旨及其ノ事由並其ノ通事又ハ立會人ノ住所、職業、氏名及年齡作成ノ年月日及場所

第三十七條 公證人證書ヲ作成スルニハ普通平易ノ語ヲ用キ字畫ヲ明瞭ナラシムヘシ

接續スヘキ字行ニ空白アルトキハ墨線ヲ以テ之ヲ接續セシムヘシ

數量、年月日及番號ヲ記載スルニハ壹貳參拾ノ字ヲ用ウヘシ

第三十八條 證書ノ文字ハ之ヲ改竄スルコトヲ得ス

證書ニ文字ヲ挿入スルトキハ其ノ文字及其ノ箇所ヲ欄外又ハ末尾ノ餘白ニ記載シ公證人、囑託人又ハ其ノ代理人及立會人之ニ捺印スルコトヲ要ス

證書ノ文字ヲ削除スルトキハ其ノ文字ハ尙明ニ讀得ヘキ爲字體ヲ存シ削除シタル字數及箇所ヲ欄外又ハ末尾ノ餘白ニ記載シ公證人、囑託人又ハ其ノ代理人及立會人之ニ捺印スルコトヲ要ス

第三十九條 公證人ハ其ノ作成シタル證書ヲ列席者ニ讀聞カセ又ハ閱覽セシメ囑託人又ハ其ノ代理人ノ承認ヲ得且其ノ旨ヲ證書ニ記載スルコトヲ要ス

通事ヲ立會ハシメタル場合ニ於テハ前項ノ外通事ヲシテ證書ノ趣旨ヲ通譯セシメ且其ノ旨ヲ證書ニ記載スルコトヲ要ス

前二項ノ記載ヲ爲シタルトキハ公證人及列席者各自證書ニ署名捺印スルコトヲ要ス
列席者ニシテ署名スルコト能ハサル者アルトキハ其ノ旨ヲ

證書ニ記載シ公證人及立會人之ニ捺印スルコトヲ要ス

證書數葉ニ涉ルトキハ公證人、囑託人又ハ其ノ代理人及立會人ハ每葉ノ綴目ニ契印ヲ爲スコトヲ要ス

證書ハ公證人、囑託人若ハ其ノ代理人又ハ立會人ノ契印ニ依リ其ノ全部ノ連續明白ナル場合ニ於テハ前項ニ違反シタルカ爲其ノ效力ヲ妨ケラルルコトナシ

第四十條 公證人ノ作成スル證書ニ他ノ書面ヲ引用シ且之ヲ其ノ證書ニ添附スルトキハ公證人、囑託人又ハ其ノ代理人及立會人其ノ證書ト添附書面トノ綴目ニ契印ヲ爲スコトヲ要ス

前三條ノ規定ハ前項ノ添附書面ニ之ヲ準用ス
前二項ニ依リ添附書面ハ公證人ノ作成シタル證書ノ一部ト看做ス

第四十一條 代理人ノ權限ヲ證スヘキ證書、市區町村長、警察官吏又ハ領事ノ證明書、第三者ノ許可又ハ同意ヲ證スヘキ證書其ノ他ノ附屬書類ハ公證人ノ作成シタル證書ニ之ヲ連續スヘシ

公證人、囑託人又ハ其ノ代理人及立會人ハ證書ト其ノ附屬書類トノ綴目及附屬書類相互ノ綴目ニ契印ヲ爲スヘシ

第四十二條 證書ノ原本滅失シタルトキハ公證人ハ既ニ交付シタル證書ノ正本又ハ謄本ヲ徵シ所屬地方裁判所長ノ認可ヲ受ケ滅失シタル證書ニ代ヘテ之ヲ保存スルコトヲ要ス

前項ノ證書ニハ所屬地方裁判所長ノ認可ヲ受ケ滅失シタル證書ニ代ヘテ之ヲ保存スル旨及其ノ認可ノ年月日ヲ記載シ公證人之ニ署名捺印スルコトヲ要ス

第四十三條 公證人ハ囑託人ヲシテ印紙稅法ニ依リ證書ノ原本ニ印紙ヲ貼用セシムヘシ

第四十四條 囑託人、其ノ承繼人又ハ證書ノ趣旨ニ付法律上利害ノ關係ヲ有スルコトヲ證明シタル者ハ證書ノ原本ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條第一項、第二項及第五項、第三十一條並第三十二條第一項及第二項ノ規定ハ前項ニ依リ公證人證書ノ原本ヲ閱覽セシムヘキ場合ニ之ヲ準用ス

公證人囑託人ノ承繼人ニ證書ノ原本ヲ閱覽セシムヘキ場合ニ於テハ承繼人タルコトヲ證スヘキ證書ヲ提出セシメ其ノ承繼人タルコトヲ證明セシムヘシ

第三十二條第二項ノ規定ハ前項ニ依リ提出セシムヘキ證書ニ之ヲ準用ス
檢事ハ何時ニテモ證書ノ原本ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

第四十五條 公證人ハ證書原簿ヲ調製シ記入前其ノ所屬地方裁判所長ノ契印ヲ請フヘシ

地方裁判所長ハ其ノ枚數ヲ表紙ノ裏面ニ記載シ職氏名ヲ署シ職印ヲ捺捺シ每葉ノ綴目ニ契印ヲ以テ契印ヲ爲スヘシ

第四十六條 證書原簿ニハ證書ノ作成毎ニ進行ノ順序ヲ逐ヒ

左ノ事項ヲ記入スヘシ

- 一 證書ノ番號及種類
- 二 囑託人ノ住所及氏名若法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所
- 三 作成ノ年月日

第三十七條及第三十八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
前二項ノ規定ハ證書ノ作成ヲ記入スヘキ帳簿ニ關シ法令ニ別段ノ定アル場合ニ之ヲ適用セス

第四十七條 囑託人又ハ其ノ承繼人ハ證書ノ正本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條第一項、第二項及第五項、第三十一條、第三十二條第一項及第二項並第四十四條第三項及第四項ノ規定ハ前項ニ依リ公證人證書ノ正本ヲ作成スヘキ場合ニ之ヲ準用ス

第四十八條 證書ノ正本ニハ左ノ事項ヲ記載シ公證人之ニ署名捺印スルコトヲ要ス

- 一 證書ノ全文
- 二 正本タルコト
- 三 交付ヲ請求シタル者ノ氏名
- 四 作成ノ年月日及場所

前項ノ規定ニ違反スルモノハ證書ノ正本タルノ效力ヲ有セス

第四十九條 數事件ヲ列記スル證書又ハ數人各自ニ關係ヲ異ニスル證書ニ付テハ有用ノ部分及證書ノ方式ニ關スル記載ヲ抄録シテ其ノ正本ヲ作成スルコトヲ得

前項ノ正本ニハ抄録正本タルコトヲ記載シ前條第一項第二號ノ記載ニ代フルコトヲ要ス

第五十條 公證人證書ノ正本ヲ交付シタルトキハ其ノ證書ノ末尾ニ囑託人又ハ其ノ承繼人何某ノ爲正本ヲ交付シタル旨及其ノ交付ノ年月日ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ

第五十一條 囑託人、其ノ承繼人又ハ證書ノ趣旨ニ付法律上利害ノ關係ヲ有スルコトヲ證明シタル者ハ證書又ハ其ノ附屬書類ノ謄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條第一項、第二項及第五項、第三十一條、第三十二條第一項及第二項並第四十四條第三項及第四項ノ規定ハ前項ニ依リ公證人證書ノ謄本ヲ作成スヘキ場合ニ之ヲ準用ス

第五十二條 證書ノ謄本ニハ左ノ事項ヲ記載シ公證人之ニ署名捺印スヘシ

- 一 證書ノ全文
- 二 謄本タルコト
- 三 作成ノ年月日及場所

第五十三條 證書ノ謄本ハ其ノ一部ニ付之ヲ作成スルコトヲ得

前項ノ謄本ニハ抄録謄本タルコトヲ記載スヘシ

第五十四條 前二條ノ規定ハ證書ノ附屬書類ノ謄本ノ作成ニ之ヲ準用ス

第五十五條 證書又ハ其ノ附屬書類ノ謄本ヲ請求スル者ハ之ニ記載スヘキ事項ヲ自ら記載シ公證人ノ署名捺印ノミヲ請求スルコトヲ得

公證人前項ノ謄本ニ署名捺印シタルトキハ其ノ謄本ハ公證人自ラ之ヲ作成シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第五十六條 證書ノ正本若ハ謄本又ハ其ノ附屬書類ノ謄本數葉ニ涉ルトキハ公證人ハ每葉ノ綴目ニ契印ヲ爲スヘシ

第三十七條及第三十八條ノ規定ハ證書ノ正本及謄本並其ノ附屬書類ノ謄本ノ作成ニ之ヲ準用ス

第五十七條 第十八條第二項ノ規定ハ公證人遺言書ヲ作成スル場合ニ、第二十八條乃至第三十二條ノ規定ハ公證人拒絶證書ヲ作成スル場合ニ之ヲ適用セス

第五章 認證

第五十八條 公證人私署證書ニ認證ヲ與フルニハ當事者其ノ面前ニ於テ證書ニ署名若ハ捺印シタルトキ又ハ證書ノ署名若ハ捺印ヲ自認シタルトキ其ノ旨ヲ記載シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

私署證書ノ謄本ニ認證ヲ與フルニハ證書ト對照シ其ノ符合スルコトヲ認メタルトキ其ノ旨ヲ記載シテ之ヲ爲スコトヲ

要ス

私署證書ニ文字ノ挿入、削除、改竄、欄外ノ記載其ノ他ノ訂正アルトキ又ハ破損若ハ外見上著ク疑フヘキ點アルトキハ其ノ狀況ヲ認證文ニ記載スルコトヲ要ス

第五十九條 認證ヲ與フヘキ證書ニハ登簿番號、認證ノ年月日及其ノ場所ヲ記載シ公證人及立會人之ニ署名捺印シ且其ノ證書ト認證簿トニ契印ヲ爲スコトヲ要ス

第六十條 第二十六條乃至第三十四條、第三十七條、第三十八條並第三十九條第五項及第六項ノ規定ハ私署證書ニ認證ヲ與フル場合ニ之ヲ準用ス

第六十一條 公證人ハ認證簿ヲ調製スヘシ

第六十二條 認證簿ニハ認證ヲ與フル毎ニ進行ノ順序ヲ逐ヒ左ノ事項ヲ記入スヘシ

- 一 登簿番號
 - 二 囑託人ノ住所及氏名若法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所
 - 三 證書ノ種類及署名捺印者
 - 四 認證ノ方法
 - 五 立會人ノ住所及氏名
 - 六 認證ノ年月日
- 第三十七條及第三十八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六章 代理兼務及受繼

第六十三條 公證人疾病其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ職務ヲ行フコト能ハサルトキハ同一區裁判所ノ管轄區域又ハ之ニ鄰接スル區裁判所ノ管轄區域内ノ公證人ニ代理ヲ囑託スルコトヲ得

公證人前項ニ依リ代理ヲ囑託シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ所屬地方裁判所長ニ届出ツヘシ其ノ代理ヲ解キタルトキ亦同シ

第六十四條 公證人前條第一項ニ依リ代理ヲ囑託セス又ハ之ヲ囑託スルコト能ハサルトキハ所屬地方裁判所長ハ同一區裁判所ノ管轄區域又ハ之ニ鄰接スル區裁判所ノ管轄區域内ノ公證人ニ代理ヲ命スルコトヲ得

公證人其ノ職務ヲ行フコトヲ得ルニ至リタルトキハ地方裁判所長ハ前項ノ代理ヲ解クヘシ

第六十五條 公證人ノ代理者前二條ニ依リ其ノ職務ヲ行フノ役場ハ代理セラルル公證人ノ役場トス

公證人ノ代理者職務上署名スルトキハ代理セラルル公證人ノ職氏名、所屬、役場所在地及其ノ代理者タルコトヲ記載スヘシ

第二十二條ノ規定ハ代理セラルル公證人ノ外其ノ代理者ニモ之ヲ適用ス

第六十六條 公證人ノ死亡、免職、失職又ハ轉屬ノ場合ニ於

テ所屬地方裁判所長必要ト認ムルトキハ其ノ指定シタル官吏ヲシテ遲滞ナク役場ノ書類ニ封印ヲ爲サシムヘシ

第六十七條 公證人ノ死亡、免職、失職又ハ轉屬ノ場合ニ於テ直ニ後任者ノ任命セラレサルトキハ所屬地方裁判所長ハ同一區裁判所ノ管轄區域又ハ之ニ鄰接スル區裁判所ノ管轄區域内ノ公證人ニ兼務ヲ命スルコトヲ得

後任者其ノ職務ヲ行フコトヲ得ルニ至リタルトキハ地方裁判所長ハ前項ノ兼務ヲ解クヘシ

第六十八條 公證人ノ免職、失職又ハ轉屬ノ場合ニ於テハ後任者又ハ兼務者ハ前任者ト立會ヒ遲滞ナク書類ノ授受ヲ爲スヘシ

死亡其ノ他ノ事由ニ因リ書類ノ授受ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ後任者又ハ兼務者ハ所屬地方裁判所長ノ指定シタル官吏ノ立會ヲ以テ書類ヲ受取ルヘシ

第六十六條ニ依ル書類ノ封印後ニ命セラレタル後任者又ハ兼務者ハ所屬地方裁判所長ノ指定シタル官吏ノ立會ヲ以テ封印ヲ解キ書類ヲ受取ルヘシ

第六十九條 前條ノ規定ハ兼務者カ書類ヲ更ニ他ノ公證人ニ引渡スヘキ場合ニ之ヲ準用ス

第七十條 兼務者職務上署名スルトキハ兼務者タルコトヲ記載スヘシ

前任者又ハ兼務者ノ作成シタル證書ニ依リ後任者カ其ノ正

本又ハ謄本ヲ作成スル場合ニ於テ署名スルトキハ後任者タルコトヲ記載スヘシ

第七十一條 公證人ノ死亡、免職、失職又ハ轉屬ノ場合ニ於テ定員ノ改正ニ因リ後任者ヲ要セサルトキハ司法大臣ハ同一區裁判所ノ管轄區域内ノ公證人ニ書類ノ引繼ヲ命スヘシ

第六十八條及前條第二項ノ規定ハ前項ニ依リ書類ノ引繼ヲ命セラレタル公證人ニ之ヲ準用ス

第七十二條 第六十六條、第六十七條、第六十八條第三項及第七十條第一項ノ規定ハ公證人ノ停職ノ場合ニ之ヲ準用ス

兼務者前項ニ依リ其ノ職務ヲ行フノ役場ハ停職者ノ役場トス

第七十三條 第六十八條及第六十九條ノ規定ハ區裁判所カ第八條ニ依リ公證人ノ職務ヲ行フ場合ニ之ヲ準用ス

第七章 監督及懲戒

第七十四條 公證人ハ所屬地方裁判所長ノ監督ヲ受ク

地方裁判所長ハ區裁判所ノ一人ノ判事又ハ監督判事ヲシテ其ノ管轄區域内ノ公證人ニ對スル監督事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第七十五條 司法大臣及控訴院長ハ司法行政ノ監督ニ關スル規定ニ準シ公證人ヲ監督ス

第七十六條 前二條ノ監督權ハ左ノ事項ヲ包含ス

一 公證人ノ不適當ニ取扱ヒタル職務ニ付其ノ注意ヲ促シ

及適當ニ其ノ職務ヲ取扱フヘキコトヲ之ニ訓令スルコト

二 職務ノ内外ヲ問ハス公證人ノ地位ニ不相應ナル行狀ニ付之ニ諭告スルコト但シ諭告ヲ爲ス前其ノ公證人ヲシテ辯明ヲ爲スコトヲ得セシムヘシ

第七十七條 監督官ハ公證人ノ保存スル書類ヲ檢閲シ又ハ其ノ指定シタル官吏ヲシテ之ヲ檢閲セシムルコトヲ得

第七十八條 囑託人又ハ利害關係人ハ公證人ノ事務取扱ニ對シ抗告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ抗告ハ本章ニ掲ケタル監督權ニ依リ之ヲ處分ス

第七十九條 公證人職務上ノ義務ニ違反シタルトキ又ハ品位ヲ失墜スヘキ行爲アリタルトキハ懲戒ニ付ス

第八十條 懲戒ハ左ノ五種トス

- 一 譴責
- 二 千圓以下ノ過料
- 三 一年以下ノ停職
- 四 轉屬
- 五 免職

第八十一條 過料、停職、轉屬及免職ハ懲戒委員會ノ議決ニ依リ司法大臣之ヲ行フ

譴責ハ司法大臣之ヲ行フ

第八十二條 各控訴院ニ懲戒委員會ヲ設ク

懲戒委員會ハ之ヲ設置シタル控訴院ノ管轄区域内ノ地方裁

判所所屬ノ公證人ニ對スル懲戒ヲ議決ス

懲戒委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十三條 公證人ノ懲戒手續ト刑事裁判手續トノ關係及其

ノ職務停止ニ付テハ判事懲戒法ノ規定ヲ準用ス

公證人ノ停職ニ關スル規定ハ其ノ職務停止ノ場合ニ之ヲ準

用ス

第八十四條 過科ヲ宗納セサルトキハ檢事ノ命令ヲ以テ之ヲ

執行ス

前項ノ執行ニ付テハ非訟事件手續法第二百八條ノ規定ヲ準

用ス

公證人ノ納メタル身元保證金ハ第二十三條第三項ノ場合ヲ除

クノ外他ノ公課及債權ニ先チテ之ヲ過料ニ充ツ

附則

第八十五條 本法ニ於テ市區町村長ト稱スルハ之ヲ置カサル

地ニ在リテハ其ノ職務ヲ行フ吏員ヲ謂フ

第八十六條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四

十二年七月勅令第百八十九號ヲ以テ同年八月十六日ヨリ施

行)

第八十七條 公證人規則ハ之ヲ廢止ス

第八十八條 本法施行ノ際公證人タル者ハ別ニ任命ノ辭令書

ヲ用キス本法ニ依ル公證人トシ其ノ役場所在地ヲ管轄スル

地方裁判所ノ所屬トス

第八十九條 公證人規則ニ依リ公證人ノ設ケタル役場ハ本法

ニ依ル役場トス

第九十條 公證人規則ニ依リ差入レタル身元保證金ハ本法ニ

依リ納メタル身元保證金トス

第九十一條 公證人規則ニ依リ囑託セラレタル代理者又ハ命

セラレタル兼任者ハ本法ニ依ル代理者又ハ兼務者トス

第九十二條 本法施行前ニ著手シタル公證人ノ職務上ノ行爲

ハ本法ニ依リ之ヲ宗納ス

第九十三條 本法施行前ニ著手シタル公證人規則第五十八

條、第五十九條及第六十一條ノ手續ハ本法ニ依リ之ヲ完結

ス

第九十四條 本法施行前ニ公證人ノ事務取扱ニ對シテ爲シタ

ル抗告ハ公證人規則ニ依リ之ヲ完結ス

第九十五條 本法施行前ニ爲シタル公證人ノ行爲ニシテ公證

人規則ニ違反スルモノハ本法ニ依リ之ヲ懲戒ニ付ス但シ本

法施行前ニ開始シタル懲罰手續ハ公證人規則ニ依リ之ヲ完

結ス

公證人法施行細則

沿革 明治四十四年八月司法省令第二二號、大正一〇年三月第八號

(明治四十二年七月十二日) 司法省令第十四號

改正 公證人法施行細則左ノ通定ム

公證人法施行細則

第一條 公證人司法大臣ノ指定シタル地ニ其ノ役場ヲ設ケム

トスルトキハ其ノ位置及建物ノ構造ヲ記載シタル書面ヲ添

ヘ所屬地方裁判所長ノ認可ヲ受クヘシ

役場ヲ設ケタルトキハ遲滞ナク司法大臣ニ届出ツヘシ

第二條 前條ノ規定ハ役場ヲ移轉スル場合ニ之ヲ準用ス

第三條 公證人ハ其ノ役場ニ公證人某役場ト記載シタル表札

ヲ掲クヘシ

第四條 公證人ノ納ムヘキ身元保證金ノ額ハ左ノ區別ニ從フ

東京市及大阪市ニ役場ヲ設ケル者 金千圓

人口十萬以上ノ地ニ役場ヲ設ケル者 金七百圓

人口三萬以上ノ地ニ役場ヲ設ケル者 金五百圓

其ノ他ノ地ニ役場ヲ設ケル者 金三百圓

第五條 公證人ノ身元保證金ハ現金又ハ國債證券ヲ以テ之ヲ

納付スヘシ

第六條 公證人期間内ニ身元保證金又ハ其ノ補充額ヲ納メサ

ルトキハ所屬地方裁判所長ハ速ニ其ノ旨ヲ司法大臣ニ具申

スヘシ

第七條 公證人法第二十條第一項ノ公告ハ地方裁判所之ヲ爲

ス

前項ノ公告ハ官報ニ之ヲ爲シ且新聞紙上ニ少クトモ二回之

ヲ爲スヘシ

第八條 公證人ノ職印ハ方六分トシ公證人何某ト彫刻スヘシ

第九條 公證人ノ作ルヘキ證書其ノ他ノ書面ノ用紙ハ某地方

裁判所管内公證人役場ト刻シタル強靱ナル美濃紙ヲ用ウ

ヘシ

第十條 公證人法ニ依リ提出スヘキ印鑑證明書ニハ氏名、住

所ノ外年齢ノ記載アルコトヲ要ス

第十一條 公證人法律行爲ニ付證書ヲ作成シ又ハ認證ヲ與フ

ル場合ニ於テ其ノ法律行爲ノ有效ナルヤ否、當事者カ相當

ノ考慮ヲ爲シタルヤ否及之ヲ爲スノ能力ヲ欠缺セサルヤ否

ニ付疑アルトキハ關係人ニ注意ヲ爲シ且之ヲシテ必要ナル

説明ヲ爲サシムヘシ

第十二條 公證人法律行爲ニ非サル事實ニ付證書ヲ作成スル

場合ニ於テ其ノ事實ニ因リ影響ヲ受クヘキ私權ノ關係ニ付

疑アルトキハ關係人ニ注意ヲ爲シ且之ヲシテ必要ナル説明

ヲ爲サシムヘシ

第十三條 法律行爲ニ付テノ證書ノ再度ノ正本ノ交付ヲ請求

スル者アル場合ニ於テ其ノ正本ヲ要スル事由ニ付疑アルト

キハ公證人ハ其ノ者ヲシテ其ノ事由ヲ説明セシムヘシ

第十四條 公證人囑託ヲ拒ミタル場合ニ於テ囑託人ノ請求ア

ルトキハ其ノ理由書ヲ交付スヘシ

第十五條 公證人役場ニハ證書原簿、認證簿及確定日附簿ノ外左ノ帳簿ヲ備フヘシ

一 受附簿

二 拒絶證書謄本綴込帳

第十六條 證書原簿、認證簿及受附簿ハ附録第一號乃至第三號難形ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第十七條 公證人囑託ヲ受ケタルトキハ受附簿ニ受附月日、受附番號、件名及囑託人ノ氏名、住所ヲ記載シ職務ノ完結後證書ノ番號又ハ登簿番號並手數料、日當及旅費ノ額ヲ記入スヘシ

第十八條 受附番號ハ一曆年毎ニ之ヲ更新スヘシ

第十九條 同時ニ數箇ノ囑託ヲ爲ス場合ニ於テハ印鑑證明書又ハ警察官吏若ハ領事ノ證明書ハ一通ヲ提出スルヲ以テ足ル

前項ノ場合ニ於テハ受附番號ノ最少キモノニ其ノ證明書ヲ連綴シ其ノ他ノ囑託ニハ其ノ旨ヲ記載シタル書面ヲ作り之ヲ連綴スヘシ

第二十條 證書原簿及受附簿ニ囑託人ノ氏名、住所ヲ記載スル場合ニ於テ囑託人多數ナルトキハ當事者雙方各一人ノミノ氏名、住所及他ノ人員ヲ記載スルヲ以テ足ル

第二十一條 證書ノ原本ハ番號ノ順序ニ從ヒ之ヲ編綴スヘシ

者ノ成作シタル文書ノ番號ノ順序ヲ追ヒテ之ヲ記載スヘシ

第二十八條 地方裁判所長ハ公證人名簿ヲ備ヘ之ニ所屬公證人ノ住所、族稱、氏名、年齢及役場所在地ヲ登錄スヘシ

第二十九條 公證人ノ死亡又ハ失職ノ場合ニ於テハ所屬地方裁判所長ハ速ニ其ノ旨ヲ司法大臣ニ具申スヘシ

第三十條 公證人司法大臣ニ書面ヲ提出スル場合ニ於テハ所屬地方裁判所長ヲ經由スヘシ但シ急ヲ要スルモノハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テハ同時ニ地方裁判所長ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第三十一條 公證人事務取扱ニ關シ疑義ヲ生シタルトキハ司法大臣ニ稟伺スルコトヲ得

第三十二條 收入印紙ヲ以テ手數料、日當及旅費ヲ區裁判所ニ納付スル場合ニ於テハ納付書ニ其ノ收入印紙ヲ貼附シテ之ヲ差出スヘシ

附則

本令ハ公證人法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

公證人法第三十六條第一號ニ依リ記載スヘキ證書ノ番號ハ公證人規則ニ依リ附シタル番號ノ順序ヲ追ヒテ之ヲ記載スヘシ

○大正十年三月司法省令第八號附則

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ日本勸業銀行發行勸業債券及貯蓄債券、日

囑託ニ關シ提出シタル書類ニシテ原本ニ連綴スヘカリサルモノハ之ニ表紙ヲ附シ件名及受附番號ヲ記載シ受附番號ノ順序ニ從ヒ之ヲ編綴スヘシ

第二十二條 公證人ハ其ノ役場ニ附屬スル倉庫又ハ堅牢ナル建物内ニ書類ヲ保存スヘシ

第二十三條 公證人法第六十八條、第六十九條及第七十一條乃至第七十三條ニ依リ書類ノ授受ヲ爲ス場合ニ於テハ目錄ヲ作り其ノ末尾ニ授受ノ事由及年月日ヲ記載シ授受者及立會官吏之ニ署名捺印スヘシ

前項ノ目錄ハ作成ノ日ヨリ一箇月内ニ其ノ謄本ヲ所屬地方裁判所ニ差出スヘシ

第二十四條 公證人法第六十七條第一項ノ兼務者ハ自己ノ役場ニ於テ前任者ノ事務ヲ取扱フコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ速ニ司法大臣ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第二十五條 代理者又ハ公證人法第七十二條ノ兼務者ハ其ノ職務ヲ行フ役場ノ見易キ場所ニ代理者某又ハ兼務者某ナルコトヲ揭示スヘシ

第二十六條 後任者又ハ公證人法第六十七條第一項ノ兼務者ハ其ノ職務ヲ行フ役場ノ見易キ場所ニ公證人某ノ後任者又ハ公證人某ノ取扱ヒタル事務ニ付テノ兼務者ナルコトヲ揭示スヘシ但シ後任者ノ爲スヘキ揭示ノ期間ハ一年トス

第二十七條 後任者ノ作成スル文書ノ番號ハ前任者又ハ兼務

本興業銀行發行債券又ハ日本銀行株券ヲ納付シアルモノハ本令施行ノ日ヨリ五年内ニ之ヲ現金又ハ國債證券ト差換フヘシ

附録第一號

證書原簿

地方裁判所所屬
公證人

役場

紙數表紙ヲ除キ

枚

地方裁判所長

證書ノ番號	證書ノ種類	囑託人ノ住所	及氏名	作成ノ年月日	證書ノ番號	證書ノ種類	囑託人ノ住所	及氏名	作成ノ年月日

考備	年月日	作成ノ 及氏名	ノ住所	囑託人	種書ノ 類	證書ノ 番號	證書原簿	考備
考備	年月日	作成ノ 及氏名	ノ住所	囑託人	種書ノ 類	證書ノ 番號		考備

附錄第二號
認 證 簿
地方裁判所所屬
公證人
役場

紙數表紙ヲ除キ 枚

地方裁判所長

印者 署名捺 印者	證書ノ 種類	及ノ住所 及氏名	囑託人	番號簿	認 證 簿	印者 署名捺 印者	證書ノ 種類	及ノ住所 及氏名	囑託人	番號簿	認 證 簿
契印	年月日	及ノ住所 及氏名	立會人 ノ住所	方認證ノ 方法		契印	年月日	及ノ住所 及氏名	立會人 ノ住所	方認證ノ 方法	
考備						考備					

附錄第三號

●公證人手數料規則

(明治四十二年六月二十九日總、司、大臣
勅令第百七十四號)副 署

朕公證人手數料規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

公證人手數料規則

- 第一條 公證人ノ受クヘキ手數料、日當及旅費ハ本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 法律行為ニ付テノ證書作成ノ手數料ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外左ノ區別ニ從フ
 - 法律行為ノ目的ノ價額百圓迄 一圓
 - 同 二百五十圓迄 一圓二十五錢
 - 同 五百圓迄 一圓五十錢
 - 同 七百五十圓迄 一圓七十五錢
 - 同 千圓迄 二圓
 - 同 二千五百圓迄 二圓五十錢
 - 同 五千圓迄 三圓
 - 同 五千圓ヲ超過スルトキハ五萬圓迄ハ五千圓毎ニ五十錢ヲ加フ但シ五千圓ニ滿タサルモ之ヲ五千圓トス
 - 同 五萬圓ヲ超過スルトキハ一萬圓毎ニ五十錢ヲ加フ但シ一萬圓ニ滿タサルモ之ヲ一萬圓トス
- 第三條 法律行為ノ目的ノ價額ハ公證人カ證書ノ作成ニ著手シタル時ノ價額ニ依ル

月日 番號	受附 件名	證書 番號	及ノ囑 託人 名所人	手數料、 日當及 旅費	備考	月日 番號	受附 件名	證書 番號	及ノ囑 託人 名所人	手數料、 日當及 旅費	備考
號第	號第	號第	號第	號第	號第	號第	號第	號第	號第	號第	號第

受 附 簿

地方裁判所所屬
公證人
役場

第四條 當事者雙方ノ囑託ニ因リ證書ヲ作成スル場合ニ於テハ法律行為ノ目的ノ價額ハ各給付ノ價額ヲ合算シタル額ニ依ル但シ當事者ノ一方ノ給付ノミカ金錢ヲ目的トスルモノナルトキハ其ノ二倍ノ額ニ依ル

第五條 當事者ノ一方ノ囑託ニ因リ證書ヲ作成スル場合ニ於テハ囑託人ノ給付ノ價格ヲ以テ法律行為ノ目的ノ價額トス但シ相手方ノ給付カ金錢ヲ目的トスルモノナルトキハ其ノ額ニ依ル

第六條 主タル法律行為ト共ニ附隨ノ法律行為ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ主タル法律行為ニ依リ手数料ヲ算定ス

第七條 債權ノ擔保ノ價額ハ其ノ目的ノ價額ト債權ノ額トヲ比較シ其ノ少キ額ニ依ル
擔保ノ移轉ヲ目的トスル法律行為ニ付テハ擔保ノ價額ト移轉ニ因リテ擔保ヲ付セラルヘキ債權ノ額トヲ比較シ其ノ少キ額ニ依ル

第八條 地役ノ價額ハ地役ニ因リテ生スル要役地ノ増價額ト承役地ノ減價額トヲ比較シ其ノ多キ額ニ依ル

第九條 定時ノ給付ノ價額ハ全期間ノ給付ノ總價額ニ依ル但シ其ノ價額ハ動産ノ賃貸借ニ付テハ一年、不動産ノ賃貸借

三 遺言ノ全部又ハ一部ノ取消
四 同一ノ公證人役場ニ於テ證書ニ作成セラレタル法律行為ノ補充又ハ更正

第十四條 法律行為ニ付テノ證書作成ノ手数料ハ證書ノ紙數四枚ヲ超過スルトキハ超過シタル部分ニ付一枚毎ニ二十錢ヲ加フ

第十五條 法律行為ニ非サル事實ニ付テノ證書作成ノ手数料ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外其ノ事實ノ實驗及證書ノ作成ニ要シタル時間一時間ニ付一圓トス但シ一時間ヲ超過スルトキハ一時間毎ニ五十錢ヲ加フ

第十六條 株主總會其ノ他ノ集會ノ決議ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ前條ノ例ニ依リ手数料ヲ受ク

第十七條 法律行為ト共ニ之ト牽連スル事實ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於ケル手数料ハ第十五條ノ例ニ依ル但シ其ノ額カ法律行為ノミニ付テノ證書作成ノ手数料ノ額ヨリ少キトキハ其ノ多キ額ニ依ル

第十八條 數個ノ牽連セサル事實ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ手数料ノ額ハ各事實ニ付之ヲ算定ス

第十九條 祕密證書ニ依ル遺言書ノ方式ニ關スル記載ヲ爲ス

及商工業ノ見習ヲ目的トセサル雇傭契約ニ付テハ五年、其ノ他ノ場合ニ於テハ十年分ノ給付ノ價額ニ超ユルコトヲ得ス

第十條 當事者一方ノ給付ノミカ金錢ヲ算定スルコト能ハサルトキハ其ノ給付ハ相手方ノ給付ト同一ノ價額ヲ有スルモノト看做ス

第十一條 果實、損害賠償及費用カ法律行為ノ附帶ノ目的ナルトキハ其ノ價額ハ之ヲ法律行為ノ目的ノ價額ニ算入セス

第十二條 法律行為ノ目的ノ價額ヲ算定スルコト能ハサルトキハ其ノ目的ハ五百圓ノ價額ヲ有スルモノト看做ス但シ其ノ最低價額五百圓ニ超エ又ハ其ノ最高價額之ニ滿タサルコト明カナルトキハ其ノ最低價額又ハ最高價額ヲ以テ法律行為ノ目的ノ價額トス

第十三條 左ニ掲クル事項ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ第二條ノ區別ニ從ヒ其ノ十分ノ五ノ割合ヲ以テ手数料ヲ受ク

一 承認、許可及同意
二 當事者雙方ノ履行セサル契約ノ解除

第二十條 委任狀、受取書又ハ拒絕證書ヲ作成スル場合ニ於テハ其ノ手数料ハ五十錢トス

第二十一條 認證ノ手数料ハ證書作成ノ手数料ノ十分ノ五トス

第二十二條 私署證書ニ確定日附ヲ附スル場合ニ於テハ其ノ手数料ハ三十錢トス

第二十三條 證書ノ正本ニ執行文ヲ付與スル場合ニ於テハ其ノ手数料ハ五十錢トス

第二十四條 證書ノ正本若ハ謄本又ハ其ノ附屬書類ノ謄本ノ交付ニ付テノ手数料ハ一枚ニ付十五錢トス但シ公證人法第五十五條第一項ノ場合ニ於テハ一枚ニ付十錢トス

第二十五條 證書ノ原本及其ノ附屬書類ノ閱覽ニ付テノ手数料ハ一回ニ付十錢トス

第二十六條 手数料ノ定ナキ事項ニ付テハ最類似スル事項ト同一ノ手数料ヲ受ク

第二十七條 公證人夜間ニ於テ又ハ病床ニ就キ職務ヲ執行シタルトキハ其ノ手数料ハ各本條ニ定ムル額ニ其ノ十分ノ三ヲ加フ

第二十八條 公證人職務ノ執行ニ著手シタル後囑託人ノ請求ニ因リ之ヲ止メタルトキ又ハ囑託人若ハ列席者ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ之ヲ完結スルコト能ハサルトキハ第十五條ノ例ニ依リ手数料ヲ受ク但シ其ノ手数料ハ完結シタル場合ニ於テ受クヘキ手数料ノ額ニ超過スルコトヲ得ス

第二十九條 公證人其ノ職務ヲ執行スル爲出張シタルトキハ左ノ日當及旅費ヲ受ク但シ日當ヲ受クルハ一里以外ノ地ニ至リタルトキ、宿泊料ヲ受クルハ宿泊ヲ要シタルトキニ限ル

日當 一日ニ付 三圓但シ四時間以内ハ二圓
 汽車賃 一哩迄毎ニ 五錢
 船賃 一海里迄毎ニ 五錢
 車馬賃 一里迄毎ニ 三十錢
 宿泊料 一泊ニ付 三圓

第三十條 公證人ハ手数料、日當及旅費ノ額ヲ減スルコトヲ得ス

第三十一條 數人ノ囑託人アル場合ニ於テハ公證人ノ受クヘキ手数料、日當及旅費ハ各囑託人連帶シテ之ヲ支拂フヘキ責ニ任ス

第三十二條 公證人ハ公正ノ効力ヲ有セザル文書ノ作成ニ付手数料、日當及旅費ヲ受クルコトヲ得ス但シ其ノ文書ノ作成ニ付公證人ニ過失ナカリシトキハ此ノ限ニ在ラス

附則

第三十三條 公證人ハ囑託セラレタル事項ニ付其ノ職務ヲ完結シタル後ニ非サレハ手数料、日當及旅費ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得ス

第三十四條 囑託人市區町村長ノ證明書ヲ以テ支拂ノ資力ナキコトヲ證明シタルトキハ公證人ハ手数料、日當及旅費ノ支拂ヲ假ニ免除スルコトヲ得

第三十五條 公證人ハ囑託人ヲシテ手数料、日當及旅費ノ概算額ヲ豫納セシムルコトヲ得

囑託人ハ豫納ニ代ヘテ前項ノ概算額ヲ供託スルコトヲ得
 囑託人概算額ノ豫納又ハ供託ヲ爲ササルトキハ公證人ハ其ノ囑託ヲ拒ムコトヲ得

第三十六條 公證人手数料、日當及旅費ノ支拂ヲ請求スルトキハ計算書ヲ交付スルコトヲ要ス
 計算書ニハ各項目ニ付本令ノ條項ヲ指示シ其ノ計算ヲ明ニスヘシ

第三十七條 囑託人手数料、日當及旅費ノ支拂ヲ爲ササルトキハ公證人ハ囑託セラレタル事項ニ付正本、謄本及執行文ノ付與ヲ拒絕スルコトヲ得

第三十八條 區裁判所カ公證人ノ職務ヲ行フ場合ニ於ケル手数料、日當及旅費ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付セシムルコトヲ得

本令ハ公證人法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（明治四十二年八月十六日ヨリ施行）
 本令施行ノ際未タ完結セサル事項ニ付テノ手数料、日當及旅費ハ公證人規則ニ依ル

●公證人手数料増額ニ

關スル件

（大正八年五月十二日）總、司、大臣
 勅令第百九十四號 副 署

朕公證人手数料増額ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 公證人手数料規則ニ依ル手数料ハ當分ノ内本令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ増額ス

第二條 公證人手数料規則第二條及第十五條ノ手数料ハ百分ノ三十、第十九條、第二十條第一項、第二十三條及第二十五條ノ手数料ハ百分ノ五十ヲ増加ス

第三條 公證人手数料規則第十四條ノ規定ニ依リテ加フヘキ手数料及第二十四條ノ手数料ハ五錢ヲ増加ス

第四條 公證人手数料規則第十三條、第十六條、第十七條、第二十條第二項、第二十七條及第二十八條ノ規定ノ適用ニ付テハ本令ニ依リテ増額シタル手数料ヲ以テ其ノ基準トス

第五條 手数料ニ一錢未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ其ノ端數ハ之ヲ切捨ツ

附則

本令ハ大正八年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

●公證人懲戒委員會規則

（明治四十二年六月二十九日）總、司、大臣
 勅令第百七十五號 副 署

朕公證人懲戒委員會規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

公證人懲戒委員會規則

第一條 懲戒委員會ハ委員長一人委員四人ヲ以テ之ヲ組織ス

第二條 委員長ハ控訴院長ヲ以テ之ニ充ツ
 委員ハ當該控訴院ノ所在地ニ在職スル判事檢事ノ中ヨリ司法大臣之ヲ命ス

第三條 委員會ニ豫備委員四人ヲ置キ前項ノ例ニ依リ之ヲ命ス

第四條 委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス
 前項ノ場合又ハ委員中事故アルトキ若ハ闕員アルトキハ委員長豫備委員ノ中ヨリ代理ヲ命ス

第五條 委員長及委員ハ自己又ハ其ノ親族ニ關スル事件ノ會議ニ參與スルコトヲ得ス

第六條 委員會ノ議事ハ多數ニ依リ之ヲ決ス

第七條 委員會ニ書記二人ヲ置ク

第八條 書記ハ當該控訴院ノ裁判所書記ノ中ヨリ委員長之ヲ

命ス

第九條 書記ハ委員長ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第十條 司法大臣ハ公證人ニシテ懲戒ニ當ルヘキ所爲アリト
思料スルトキハ證據ヲ具ヘ書面ヲ以テ委員會ノ審査ヲ要求
スヘシ

第十一條 前條ノ要求アリタルトキハ委員長ハ期日ヲ定メテ
委員會ヲ招集スヘシ
委員會ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ本人ノ出頭ヲ命スルコ
トヲ得

第十二條 委員會ニ於テ議決ヲ爲シタルトキハ其ノ理由ヲ具
シ司法大臣ニ覆申スヘシ

第十三條 司法大臣ハ公證人ニシテ公證人法第十五條第一項
第三號ニ該當スルモノト思料スルトキハ證據ヲ具ヘ書面ヲ
以テ委員會ノ審査ヲ要求スヘシ

第十四條 委員會ノ審査手續ハ委員會之ヲ定ム
前二條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ公證人法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（明治四十二年八月
十六日ヨリ施行）

第六章 司法代書人

●司法代書人法

（大正八年四月十日）總司、大臣
（法律第四十八號）副署

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル司法代書人法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公
布セシム

司法代書人法

第一條 本令ニ於テ司法代書人ト稱スルハ他人ノ囑託ヲ受ケ
裁判所及檢事局ニ提出スヘキ書類ノ作成ヲ爲スヲ業トスル
者ヲ謂フ

第二條 司法代書人ハ地方裁判所ノ所屬トス

第三條 司法代書人ハ地方裁判所長ノ監督ヲ受ク

地方裁判所長ハ區裁判所判事ヲシテ司法代書人ニ對スル監
督事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第四條 司法代書人タルニハ所屬地方裁判所長ノ認可ヲ受ク
ルコトヲ要ス

第五條 司法代書人ハ地方裁判所長ノ定ムル書記ヲ受ク

第六條 司法代書人ハ事務所ヲ設ケ地方裁判所長ノ認可ヲ受
クルコトヲ要ス

第七條 司法代書人ハ正當ノ事由アルニ非サレハ囑託ヲ拒ム
コトヲ得ス

第八條 司法代書人ハ當事者ノ一方ノ囑託ニ依リテ取扱ヒタ
ル事件ニ付相手方ノ爲ニ書類ノ作製ヲ爲スコトヲ得ス

第九條 司法代書人ハ其ノ業務ノ範圍ヲ超エテ他人間ノ訴訟

其ノ他ノ事件ニ關與スルコトヲ得ス

第十條 司法代書人ハ其ノ取扱ヒタル事件ヲ漏泄スルコトヲ
得ス但シ裁判所又ハ檢事局ニ於テ訊問ヲ受ケタル場合ハ此
ノ限ニ在ラス

第十一條 司法代書人其ノ業務上ノ義務ニ違反シタルトキ又
ハ品位ヲ失墜スヘキ行爲ヲ爲シタルトキハ地方裁判所長ハ
司法大臣ノ認可ヲ受ケ左ニ掲クル處分ヲ爲スコトヲ得

- 一 業務ノ禁止又ハ停止
- 二 五百圓以下ノ過料

非訟事件手續法第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ノ處分ニ付
之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正八年六月勅令第
二百八十七號ヲ以テ同年九月十五日ヨリ施行）

●司法代書人法施行細則

（大正八年六月十一日）
（司法省令第九號）

沿革 大正一〇年三月司法省令第六號改正
司法代書人法施行細則左ノ通相定ム

司法代書人法施行細則

第一條 司法代書人タルノ認可ヲ受ケムトスル者ハ其ノ住
所、族稱、氏名、年齢及履歴並事務所ノ位置ヲ具シ所属地

第三類 裁判、監獄 第一編 通常裁判所

方裁判所長ニ願書ヲ差出スヘシ

第二條 司法代書人事務所ヲ移轉セムトスルトキハ新事務所
ノ位置ヲ具シ所属地方裁判所長ニ願出ツヘシ

第三條 司法代書人事務所ヲ設ケ又ハ之ヲ移轉シタルトキハ
遲滞ナク之ヲ所属地方裁判所長ニ届出ツヘシ

第四條 司法代書人ハ其ノ事務所ニ何地方裁判所長認可司法
代書人某事務所ト記載シタル表札ヲ掲クヘシ

第五條 司法代書人ハ所属地方裁判所長ノ定ムル様式ニ從ヒ
業務上使用スヘキ印章ヲ作リ其ノ印鑑ニ氏名ヲ自署シ之ヲ
所属地方裁判所長ニ差出スヘシ

第六條 司法代書人ハ事務所内賄易キ場所ニ書記料額ヲ揭示
スヘシ

第七條 司法代書人ハ事件簿ヲ調製シ之ニ囑託ヲ受ケタル年
月日、件名、囑託人ノ氏名住所、作製シタル書類ノ紙數及
書記料ヲ記載スヘシ

第八條 司法代書人ハ其ノ作製シタル書類ノ末尾ニ書記料ノ
額ヲ附記シ署名、捺印スヘシ

第九條 司法代書人廢業シタルトキハ本人ヨリ、死亡シタル
トキハ其ノ家族又ハ同居者ヨリ遲滞ナク其ノ旨ヲ所属地方
裁判所長ニ届出ツヘシ

第十條 地方裁判所長ハ司法代書人名簿ヲ備ヘ之ニ所属司法
代書人ノ住所、族稱、氏名、年齢及事務所ヲ記載スヘシ

第十一條 地方裁判所長司法代書人ノ書記料ヲ定メタルトキハ控訴院長ヲ經由シテ之ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

第十二條 地方裁判所長司法代書人ノ監督ニ關スル規程ヲ設ケタルトキハ控訴院長ヲ經由シテ之ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

第十三條 地方裁判所長ハ司法代書人ノ行狀及業務ノ取扱ニ關シ訓諭スルコトヲ得

第十四條 地方裁判所長ハ司法代書人ノ保存スル事件簿其ノ他ノ書類ヲ檢閲シ若ハ其ノ提出ヲ命ジ又ハ其ノ指定シタル官吏ヲシテ之ヲ檢閲セシムルコトヲ得

第十五條 司法代書人業務ノ禁止又ハ停止ノ處分ヲ受ケタルトキハ其ノ表札ヲ撤去スヘシ

附則 本令ハ大正八年九月十五日ヨリ之ヲ施行ス

第二編 特別裁判所

第一章 行政裁判

● 行政裁判法

(明治二十三年六月三十日)各大臣法律第四十八號(副署)

沿革 大正五年四月法律第三七號改正

朕行政裁判法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

行政裁判法

第一章 行政裁判所組織

第一條 行政裁判所ハ之ヲ東京ニ置ク

第二條 行政裁判所ニ長官一人及評定官ヲ置ク評定官ノ員數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 長官ハ親任トス評定官ハ勅任又ハ奏任トス長官及評定官ハ三十歳以上ニシテ五年以上高等行政官ノ職ヲ奉シタル者若クハ裁判官ノ職ヲ奉シタル者ヨリ任命セララルモノトス

第四條 長官及評定官ハ在職中左ノ諸條ヲ爲スコトヲ得ス

一 公然政事ニ關係スルコト

二 政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員トナリ又ハ衆議院議員府縣郡市町村會ノ議員若クハ參事會員タルコト

三 兼官ノ場合ヲ除ク外俸給アル又ハ金錢ノ利益ヲ目的トスル公務ニ就クコト

四 商業ヲ營ミ其他行政上ノ命令ヲ以テ禁シタル業務ヲ營ムコト

第五條 第六條ノ場合ヲ除ク外長官及評定官ハ刑法ノ宣告又

ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其意ニ反シテ退官轉官又ハ非職ヲ命セララルコトナシ

行政裁判所ノ長官又ハ評定官ヲ兼任スル者ハ其本官在職中前項ヲ適用ス

懲戒處分ノ法ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 長官及評定官身體若クハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ内閣總理大臣ハ行政裁判所ノ總會ノ決議ニ依リ其退職ヲ上奏スルコトヲ得

第七條 長官ハ行政裁判所ノ事務ヲ總理ス

長官故障アルトキハ評定官中官等最モ高キ者之ヲ代理ス官等同シキトキハ任官ノ順序ニ依リ其先ナル者之ヲ代理ス

第八條 長官ハ自ら裁判長トナリ若クハ評定官ニ裁判長ヲ命スルコトヲ得

部ヲ分ツノ必要アルトキハ其組織及事務分配ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第九條 行政裁判所ノ裁判ハ裁判長及評定官ヲ併セ五人以上ノ列席合議ヲ要ス但列席ノ人員ハ奇數ニ限ル若シ缺席ノ爲偶數トナリタルトキハ官等最モ低キ評定官ヲ議決ヨリ除ク官等同シキトキハ任官ノ順序ニ依リ其後ナル者ヲ除ク

議決ハ過半數ニ依ル

第十條 長官又ハ評定官ハ左ノ場合ニ於テ評議及議決ニ加ハルコトヲ得ス

第三類 裁判、監獄 第二編 特別裁判所

一四一

一 裁判スヘキ事件自己又ハ父母兄弟姉妹若クハ妻子ノ身上ニ關スルトキ

二 裁判スヘキ事件一人ノ資格ヲ以テ意見ヲ述ヘタルモノ又ハ理事者代理者若クハ職務外ノ地位ニ於テ取扱ヒタルモノニ關スルトキ

三 裁判スヘキ事件行政官タルノ資格ヲ以テ其事件ノ處分又ハ裁決ニ參與シタルモノニ關スルトキ

第十一條 前條ノ場合ニ於テ原告又ハ被告ハ原因ヲ疏明シテ文書又ハ口頭ヲ以テ長官又ハ評定官ヲ忌避スルコトヲ得前項ノ場合ニ於テ行政裁判所ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十二條 忌避若クハ除斥ノ原因タル事情ニ付キ長官又ハ評定官ヨリ申出アルトキ又ハ他ノ事由ヨリシテ長官又ハ評定官カ法律ニ依リ評議及決議ニ加ハルヲ得サルノ疑アルトキハ行政裁判所ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十三條 行政裁判所ノ處務規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 行政訴訟ノ辯護人タルコトヲ得ルハ行政裁判所ノ認許シタル辯護士ニ限ル

第二章 行政裁判所權限

第十五條 行政裁判所ハ法律勅令ニ依リ行政裁判所ニ出訴ヲ許シタル事件ヲ審判ス

第十六條 行政裁判所ハ損害要償ノ訴訟ヲ受理セス

第十七條 行政訴訟ハ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノヲ除ク外地方上級行政廳ニ訴願シ其裁決ヲ經タル後ニ非サレハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

各省大臣ノ處分又ハ内閣直轄官廳又ハ地方上級行政廳ノ處分ニ對シテハ直ニ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得 各省又ハ内閣ニ訴願ヲ爲シタルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第十八條 行政裁判所ノ判決ハ其事件ニ付キ關係ノ行政廳ヲ羈束ス

第十九條 行政裁判所ノ裁判ニ對シテハ再審ヲ求ムルコトヲ得ス

第二十條 行政裁判所ハ其權限ニ關シテハ自ラ之ヲ決定ス 行政裁判所ト通常裁判所又ハ特別裁判所トノ間ニ起ル權限ノ爭議ハ權限裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第二十一條 行政裁判所ノ判決ノ執行ハ通常裁判所ニ囑託スルコトヲ得

第三章 行政訴訟手續

第二十二條 行政訴訟ハ行政廳ニ於テ處分書若クハ裁決書ヲ交付シ又ハ告知シタル日ヨリ六十日以内ニ提起スヘシ六十日ヲ經過シタルトキハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得ス但法律勅令ニ特別ノ規程アルモノハ此限ニ在ラス 訴訟提起ノ日限其他此法律ニ依リ行政裁判所ノ指定スル日

限ノ計算竝ニ災害事變ノ爲メ遷延シタル期限ニ關シテハ民事訴訟ノ規程ヲ適用ス

第二十三條 行政訴訟ハ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノヲ除ク外行政廳ノ處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止セス但行政廳及行政裁判所ハ其職權ニ依リ又ハ原告ノ願ニ依リ必要ト認ムルトキハ其處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

第二十四條 行政訴訟ハ文書ヲ以テ行政裁判所ニ提起スヘシ 法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十五條 訴狀ハ左ノ事項ヲ記載シ原告署名捺印スヘシ 一 原告ノ身分、職業、住所、年齢 二 被告ノ行政廳又ハ其他ノ被告 三 要求ノ事件及其理由 四 立證 五 年月日

訴狀ニハ原告ノ經歷シタル訴願書裁決書竝ニ證據書類ヲ添フヘシ

第二十六條 訴狀ニハ被告ニ送付スル爲メニ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ

第二十七條 行政裁判所ハ原告ノ訴狀ニ就テ審査シ若シ法律勅令ニ依リ行政訴訟ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルトキハ其理由ヲ付シタル裁決

書ヲ以テ之ヲ却下スヘシ

其訴狀ノ方式ヲ缺クニ止マルモノハ之ヲ改正セシムル爲メ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

第二十八條 行政裁判所ニ於テ訴狀ヲ受理シタルトキハ其副本ヲ被告ニ送付シ相當ノ期限ヲ指定シテ答辯書ヲ差出サシムヘシ

答辯書ニハ原告ニ送付スル爲メ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ

第二十九條 行政裁判所ハ必要ナリト認ムルトキハ其期限ヲ指定シテ原告被告交互ニ辯駁書及再度ノ答辯書ヲ差出サシムヘシ

第三十條 行政裁判所ハ訴狀及答辯書ノ附屬文書ノ副本ヲ原告被告交互ニ送付スル代リニ所内ニ於テ之ヲ閱覽セシムルコトヲ得

第三十一條 行政裁判所ハ訴訟審問中其事件ノ利害ニ關係アル第三者ヲ訴訟ニ加ハラシメ又ハ第三者ノ願ニ依リ訴訟ニ加ハルコトヲ許可スルヲ得

前項ノ場合ニ於テハ行政裁判所ノ判決ハ第三者ニ對シテモ亦其效力ヲ有ス

第三十二條 行政官廳ハ其官吏又ハ其申立ニ依リ主務大臣ヨリ命シタル委員ヲシテ訴訟代理ヲ爲サシムルコトヲ得

代理者ハ委任狀ヲ以テ代人タルコトヲ證明スヘシ

第三類 裁判、監獄 第二編 特別裁判所

第三十三條 行政裁判所ハ豫メ指定シタル期日ニ於テ原告被告及第三者ヲ召喚シテ審廷ヲ開キ口頭審問ヲ爲スヘシ 原告被告及第三者ニ於テ口頭審問ヲ爲スコトヲ望マサル旨ヲ申立タル場合ニ於テハ行政裁判所ハ文書ニ就キ直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 審廷ニ於テハ原告被告及第三者ノ辯明ヲ聽クヘシ 審廷ニ於テハ裁判長ノ許可ヲ得タル者ヨリ順次發言スヘシ

原告被告及第三者ハ事實上及法律上ノ點ニ就キ文書ニ盡ササル所ヲ補足シ又ハ誤謬ヲ更正シ若クハ新ニ證據ヲ提出シ及證書ヲ提示スルコトヲ得

第三十五條 主務大臣ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ公益ヲ辯護スル爲メ委員ヲ命シ審廷ニ差出スコトヲ得

第三十六條 行政裁判所ノ對審判決ハ之ヲ公開ス 安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アリ又ハ行政廳ノ要求アルトキハ行政裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルコトヲ得

第三十七條 公開ヲ停ムルノ決議ヲ爲シタルトキハ公衆ヲ退カシムルノ前之ヲ言渡ス

第三十八條 行政裁判所ハ原告被告及第三者ニ出廷ヲ命シ

ニ必要ト認ムル證據ヲ徵シ證人及鑑定人ヲ召喚シ審問ニ應
シ證明及鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得

證人又ハ鑑定人トシテ審問ニ應シ證明及鑑定ヲ爲スヘキ義
務ニ關シテハ民事訴訟ノ規程ヲ適用ス其義務ヲ盡ササル場
合ニ於テ處分スヘキ科罰ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス
行政裁判所ハ口頭審問ニ於テ舉證ノ手續ヲ爲シ又ハ評定官
ニ委任シ若クハ通常裁判所又ハ行政廳ニ囑託シテ之カ調査
ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十九條 行政裁判所ニ於テ審問中ノ事件ニ關シ民事上ノ
訴訟起ルコトアリテ通常裁判ノ確定ヲ待ツノ必要アリト認
ムルトキハ其審判ヲ中止スルコトヲ得

第四十條 審問手續ニ關スル故障ノ申立ハ行政裁判所自ラ之
ヲ判決ス

第四十一條 召喚ノ期日ニ於テ原告若クハ被告若クハ第三者
出廷セサルコトアルモ行政裁判所ハ其審判ヲ中止セス
原告被告及第三者共ニ出廷セサルトキハ行政裁判所ハ審問
ヲ行ハス直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 裁判宣告書ハ理由ヲ付シ裁判長評定官及書記之
ニ署名捺印シ其謄本ニ行政裁判所ノ印章ヲ捺シ之ヲ原告被
告及第三者ニ交付スヘシ

行政訴訟ノ文書ニハ訴訟用印紙ヲ貼用スルヲ要セス

第四十三條 行政訴訟手續ニ關シ此法律ニ規程ナキモノハ行

政裁判所ノ定ムル所ニ依リ民事訴訟ニ關スル規程ヲ適用ス
ルコトヲ得

第四章 附則

第四十四條 此法律ハ明治二十三年十月一日ヨリ施行ス

第四十五條 第二十條第二項ノ權限爭議ハ權限裁判所ヲ設ク
ル迄ノ間樞密院ニ於テ之ヲ裁定ス

裁定ノ手續ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第四十六條 従前ノ法令ニシテ此法律ト牴觸スルモノハ此法
律施行ノ日ヨリ廢止ス

第四十七條 此法律施行ノ前既ニ行政訴訟トシテ受理シ審理
中ニ係ルモノハ仍従前ノ成規ニ依リ處分スヘシ

● 行政廳ノ違法處分ヲ行政裁

判所ニ出訴シ得ヘキ事件

(明治二十三年十月十日)各大臣
法律 第百六號)副署

朕行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ
公布セシム

法律勅令ニ別段ノ規定アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付
行政廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行
政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

一 海關稅ヲ除ク外租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件

- 二 租稅滯納處分ニ關スル事件
- 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
- 四 水利及土木ニ關スル事件
- 五 土地ノ官民有區分ノ査定ニ關スル事件

● 訴願法

(明治二十三年十月十日)各大臣
法律 第百五號)副署

朕訴願法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

訴願法

第一條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ
掲クル事件ニ付之ヲ提起スルコトヲ得

- 一 租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件
- 二 租稅滯納處分ニ關スル事件
- 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
- 四 水利及土木ニ關スル事件
- 五 土地ノ官民有區分ニ關スル事件
- 六 地方警察ニ關スル事件

其他法律勅令ニ於テ特ニ訴願ヲ許シタル事件

第二條 訴願セントスル者ハ爲分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ
直接上執行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

訴願ノ裁決ヲ受ケタル後更ニ上級行政廳ニ訴願スルトキハ
其裁決ヲ爲シタル行政廳ヲ經由スヘシ

國ノ行政ニ付此法律ニ依リ郡參事會又ハ市參事會ノ處分若
クハ裁決ニ對シテ訴願セントスル者ハ其處分若クハ裁決ヲ
爲シタル郡參事會又ハ市參事會ヲ經由シテ府縣參事會ニ之
ヲ提起スヘシ

第三條 各省大臣ノ處分ニ對シ訴願セントスル者ハ其省ニ之
ヲ提起スヘシ

第四條 裁判所ノ裁判各省ノ裁決及第二條第三項府縣參事會
ノ裁決ヲ經タルモノハ其事件ニ付更ニ訴願スルコトヲ得ス

第五條 訴願ハ文書ヲ以テ之ヲ提起スヘシ

訴願書ノ侮辱誹毀ニ涉ルモノハ之ヲ受理セス

第六條 訴願書ハ其不服ノ要點理由要求及訴願人ノ身分職業
住所年齡ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ

訴願書ニハ證據書類ヲ添ヘ竝下級行政廳ノ裁決ヲ經タルモ
ノハ其裁決書ヲ添フヘシ

第七條 多數ノ人員共同シテ訴願セントスルトキハ其訴願書
ニ各訴願人ノ身分職業住所年齡ヲ記載シ署名捺印シ其中ヨ
リ三名以下ノ總代人ヲ選ヒ之ニ委任シ總代委任ノ正當ナル
コトヲ證明スヘシ

法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ訴願ヲ提起
スルコトヲ得

第八條 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其
處分ニ對シ訴願スルコトヲ得ス

行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモノハ更ニ上級行政廳ニ訴願スルコトヲ得

行政廳ニ於テ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルコトヲ得

第九條 法律勅令ニ依リ訴願ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルトキハ之ヲ却下ス其訴願書ノ方式ヲ缺クニ止マルモノハ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

第十條 訴願書ハ郵便ヲ以テ之ヲ差出スコトヲ得郵便遞送ノ日數ハ第八條ノ訴願期限内ニ之ヲ算入セス

第十一條 第二條第一項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日ヨリ十日以内ニ辯明書及必要文書ヲ添へ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第二條第二項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日ヨリ三日以内ニ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第二條第三項ノ場合ニ於テ訴願書ヲ發送スルトキ亦前二項ノ例ニ依ルヘシ

第十二條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外行政處分ノ執行ヲ停止セス但行政廳ハ其職權ニ依リ又ハ訴願人ノ願ニ依リ必要ナリト認ムルトキハ其執行ヲ停止スルコ

トヲ得

第十三條 訴願ハ口頭審問ヲ爲サス其文書ニ就キ之ヲ裁決ス但行政廳ニ於テ必要ナリト認ムルトキハ口頭審問ヲ爲スコトヲ得

第十四條 訴願ノ裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其理由ヲ付スヘシ訴願ヲ却下スルトキ亦同シ

第十五條 訴願ノ裁決書ハ其處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シテ之ヲ訴願人ニ交付スヘシ訴願書ヲ却下スルトキ亦同シ

第十六條 上級行政廳ニ於テ爲シタル裁決ハ下級行政廳ヲ羈束ス

第十七條 訴願ノ手續ニ關シ他ノ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノハ各其規程ニ依ル

第十八條 明治十五年十二月第五十八號布告請願規則ハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第十九條 此法律施行ノ前書願規則ニ依リ受理シタル請願ハ仍其規則ニ依リ之ヲ處分ス

請願規則ニ依リ下級行政廳ノ指令ヲ受ケタル者訴願スルヲ得ヘキ場合ニ於テ更ニ訴願セントスルトキハ此法律ニ從ヒ其上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

第二十條 第八條ノ訴願期限ハ此法律施行ノ前行政處分ヲ受ケ又ハ請願規則ニ依リ指令ヲ受ケタル事件ニシテ其處分又ハ指令ヲ受ケタル日ヨリ滿五年ヲ經過セサルモノニ對シテハ此法律施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十一條 行政廳ニ呈出スル請願ハ此法律ニ依ルノ限ニ在ラス

昭和四年七月十五日印刷
昭和四年七月十一日發行

加除 現行法令全書 全五綴
自在

編纂者 法令普及會編輯部

東京市四谷區新宿二丁目二十三番地

發行者 橋本金彌

東京市牛込區若松町五十四番地

印刷者 大杉直次郎

東京市四谷區新宿二丁目二十三番地

發行所

法令普及會

電話四谷四五九六番
振替東京二九五三番

7#4P-94

<p>姓名</p> <p>...</p>	<p>...</p>	<p>...</p>	<p>...</p>	<p>...</p>
<p>...</p>	<p>...</p>	<p>...</p>	<p>...</p>	<p>...</p>



